

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月27日

【事業年度】 第30期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 ミニストップ株式会社

【英訳名】 MINISTOP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 信行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町1丁目1番地

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 井上 雅之

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 井上 雅之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
営業収入	(百万円)	101,827	112,717	122,044	126,670	112,971
経常利益	(百万円)	7,552	7,930	7,697	8,732	7,847
当期純利益	(百万円)	2,693	2,389	2,706	3,040	3,105
純資産額	(百万円)	47,253	50,595	51,941	52,229	50,648
総資産額	(百万円)	93,406	95,650	96,505	96,911	104,856
1株当たり純資産額	(円)	1,628.70	1,744.00	1,759.84	1,765.94	1,722.76
1株当たり当期純利益	(円)	91.58	81.58	93.39	105.15	107.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					107.35
自己資本比率	(%)	50.6	52.9	52.7	52.7	47.5
自己資本利益率	(%)	5.8	4.9	5.3	6.0	6.2
株価収益率	(倍)	19.8	33.2	21.5	19.0	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,861	10,569	9,841	13,536	21,168
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,630	6,092	10,074	8,414	12,574
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	85	3,905	1,640	1,948	1,913
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	10,142	10,627	8,733	11,932	18,208
従業員数	(名)	1,060	1,078	1,127	1,198	1,278
(ほか、平均臨時社員数)		(2,223)	(2,460)	(2,410)	(2,306)	(2,344)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期以前は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第28期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第30期の総資産額には期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分が12,360百万円含まれております。また、当該金額を控除した場合の第30期の自己資本比率は53.9%となります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
営業収入					
加盟店からの収入 (百万円)	26,462	27,406	28,294	30,566	32,244
加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高 (百万円)	231,031	236,885	244,383	257,836	275,992
直営店売上高との合計額 (百万円)	252,708	260,193	268,189	282,240	302,911
その他の営業収入 (百万円)	5,577	5,834	5,786	6,067	5,891
売上高 (百万円)	21,677	23,308	23,805	24,404	26,919
営業総収入合計 (百万円)	53,717	56,549	57,886	61,038	65,054
経常利益 (百万円)	8,347	8,019	7,925	8,345	7,152
当期純利益 (百万円)	3,712	2,948	3,490	3,402	2,808
資本金 (百万円)	7,491	7,491	7,491	7,491	7,491
発行済株式総数 (千株)	29,372	29,372	29,372	29,372	29,372
純資産額 (百万円)	48,635	52,183	53,010	53,703	53,619
総資産額 (百万円)	79,174	84,111	84,155	85,161	99,379
1株当たり純資産額 (円)	1,676.36	1,798.76	1,833.00	1,857.02	1,853.25
1株当たり配当額 (円)	37.00	38.00	39.00	40.00	41.00
(内1株当たり中間配当額)	(18.50)	(19.00)	(19.50)	(20.00)	(20.50)
1株当たり当期純利益 (円)	126.48	100.83	120.47	117.67	97.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					97.06
自己資本比率 (%)	61.4	62.0	63.0	63.1	53.9
自己資本利益率 (%)	7.9	5.8	6.6	6.4	5.2
株価収益率 (倍)	14.4	26.9	16.7	17.0	16.0
配当性向 (%)	29.3	37.7	32.4	34.0	42.2
従業員数 (名)	682	671	720	781	819
(ほか、平均臨時社員数)	(1,389)	(1,565)	(1,690)	(1,646)	(1,763)

- (注) 1 営業収入及び売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第29期以前は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。
 3 純資産額の算定にあたり、第28期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 4 第30期の総資産額には期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分が13,063百万円含まれております。また、当該金額を控除した場合の第30期の自己資本比率は62.1%となります。

2 【沿革】

- 昭和55年5月 ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)の100%子会社として資本金30,000千円にて設立し、本店を東京都千代田区神田錦町1丁目1番地におく。
- 7月 第1号店を神奈川県横浜市に開店(大倉山店)。
- 昭和56年6月 直営店(新小岩店)を加盟店に転換し、フランチャイズ事業を開始。
- 昭和63年4月 物流業務強化のため、当社の100%出資により千葉県習志野市にネットワークサービス株式会社を設立(現 連結子会社)。
- 平成2年6月 韓国・味元通商株式会社(現 韓国ミニストップ株式会社)とコンビニエンスストア事業展開に関する技術援助契約を締結(現 連結子会社)。
- 平成3年12月 環境保全活動のため「ミニストップ緑の環境推進クラブ」を設立。
- 平成5年7月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成6年2月 店舗数が500店となる(加盟店455店、直営店45店)。
- 平成7年6月 青森県八戸市のエヌ・ピー・ジー・エムエスネットワーク株式会社と「ミニストップ・エリアフランチャイズ契約」を締結。
- 平成8年1月 長崎県長崎市の株式会社ルマックスと「ミニストップ・エリアフランチャイズ契約」を締結。
- 8月 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
- 平成10年2月 店舗数が1,000店となる(加盟店914店、直営店86店)。
- 平成12年3月 フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクと「カントリーフランチャイズ契約」を締結。
- 平成14年4月 エムエス九州株式会社(平成14年3月に株式会社ルマックスから会社分割により設立)は「ミニストップ・エリアフランチャイズ契約」を株式会社ルマックスより承継。
- 6月 営業力の強化と店舗展開の拡大を目的として、エムエス九州株式会社の発行済株式総数の50%を株式会社ルマックスより取得(現 連結子会社)。
- 平成15年6月 韓国での店舗展開の拡大を目的として、大象流通株式会社(現 韓国ミニストップ株式会社)の発行済株式総数の55.3%を大象株式会社より取得(現 連結子会社)。
- 平成16年2月 店舗数が1,500店となる(加盟店1,364店、直営店136店)。
- 平成17年8月 エヌ・ピー・ジー・エムエスネットワーク株式会社との「ミニストップ・エリアフランチャイズ契約」を更新(契約期間5年間)。
- 平成18年1月 エムエス九州株式会社との「ミニストップ・エリアフランチャイズ契約」を更新(契約期間5年間)。
- 平成21年1月 エムエス九州株式会社との株式交換により、同社を完全子会社とする。
- 1月 青島イオン有限公司(イオン株式会社の出資比率60.0%)と合弁契約に基づき、中国・山東省に青島ミニストップ有限公司(当社出資比率60.0%)を設立。
- 2月 青島ミニストップ有限公司と「エリアフランチャイズ契約」を締結。

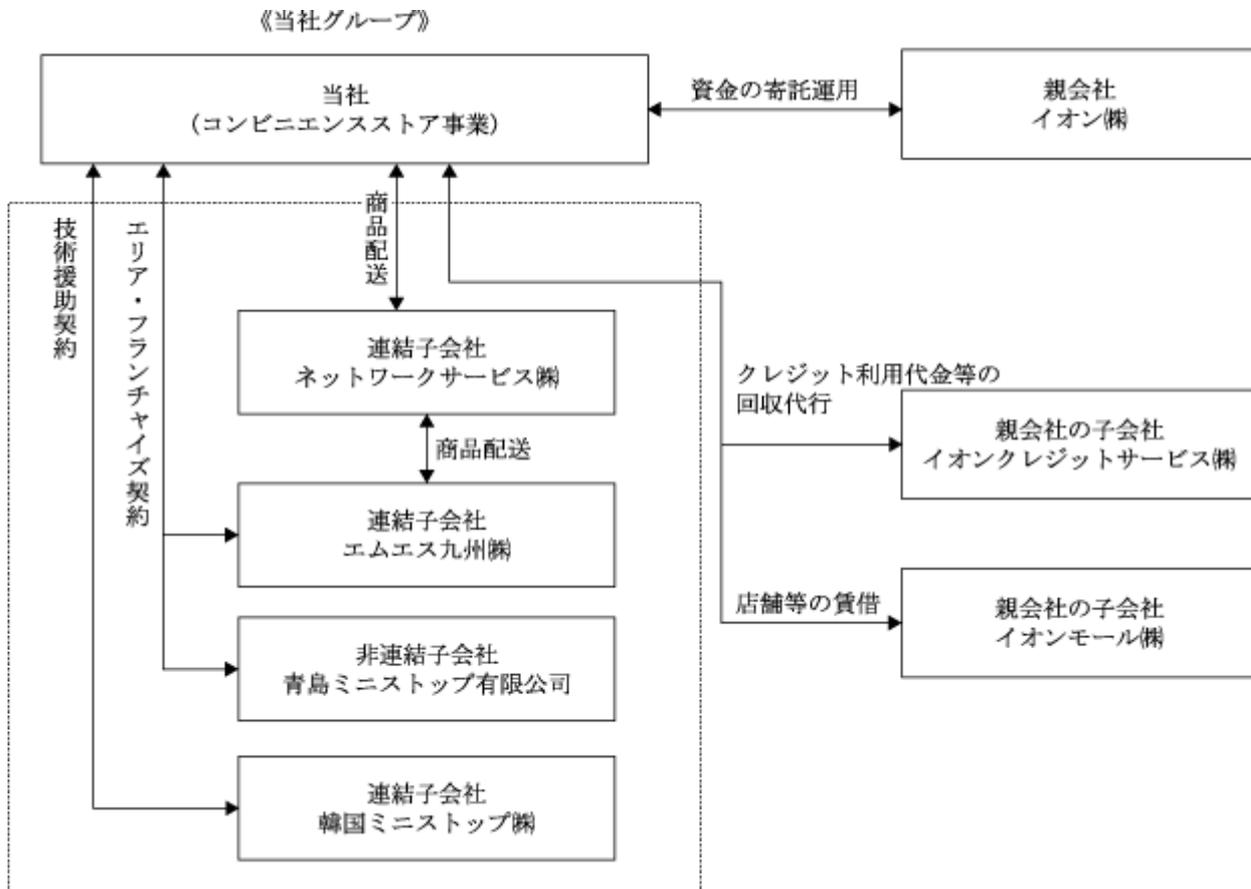
3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社3社及び非連結子会社1社で構成され、各社が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

- 〔コンビニエンスストア部門〕 当社及び連結子会社のエムエス九州株式会社、MINISTOP KOREA CO., LTD.（以下、韓国ミニストップ株式会社という）は、フランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおります。また、平成21年1月に中国・山東省でコンビニエンスストア事業を展開するためQINGDAO MINISTOP Co., LTD.（以下、青島ミニストップ有限公司という）を設立しました。なおエムエムエイチ イーシーサービス株式会社は平成21年1月に清算しました。
- 〔物流部門〕 連結子会社であるネットワークサービス株式会社は自動車運送取扱事業の認可を得て、当社及び連結子会社のエムエス九州株式会社の加盟店と直営店への物流業務を行っております。

当社は、当社の親会社であるイオン株式会社及びその子会社等で構成しているイオングループの総合小売事業区分に属しております。純粋持株会であるイオン株式会社と当社との事業上の関係は、資金の寄託運用等をしております。なお、当社は独自にコンビニエンスストア事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) イオン株式会社は、平成20年8月21日付で小売等の事業部門を分割し100%子会社であるイオンリテール株式会社へ承継し純粋持株会社に移行しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有 割合(%)	被所有 割合(%)	
(親会社) イオン(株)	千葉県美浜区	199,054	純粋持株会社		54.1 (5.8)	事務所等の賃借、資金の寄託運用 役員の兼任 2名
(連結子会社) エムエス九州(株)	福岡市博多区	50	コンビニエンス ストア事業	100.0		当社とエリアフランチャイズ契 約を締結 役員の兼任 4名
韓国ミニストップ(株)	韓国・京畿道	百万ウォン 25,400	コンビニエンス ストア事業	76.1		当社と技術援助契約を締結 役員の兼任 2名
ネットワークサービス(株)	千葉県美浜区	10	自動車運送取扱 事業	100.0		当社及びエムエス九州(株)の加盟 店と直営店への商品配送の取り 扱い 役員の兼任 3名
(非連結子会社) 青島ミニストップ有限公司	中国・山東省	百万米ドル 5	コンビニエンスス トア事業	60.0		当社とエリアフランチャイズ契 約を締結 役員の兼任 2名

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 2 イオン(株)は、有価証券報告書を提出しております。
 3 韓国ミニストップ(株)は、特定子会社であります。
 4 連結子会社及び非連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 5 韓国ミニストップ(株)については、営業収入(連結会社相互間の内部取引高を除く)の連結営業収入に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	韓国ミニストップ(株)
営業収入	34,047百万円
経常利益	851百万円
当期純利益	555百万円
純資産額	3,355百万円
総資産額	10,433百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
コンビニエンスストア部門	1,273 (2,343)
物流部門	5 (1)
合計	1,278 (2,344)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時社員(ただし、1日8時間換算による)の年間平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
819 (1,763)	36歳2ヶ月	9年9ヶ月	5,713

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時社員(ただし、1日8時間換算による)の年間平均人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、「ミニストップ ユニオン」と称し、平成7年11月11日に結成され、ユニオンショップ制であります。

平成21年2月末日の組合員数は725名で、労使関係については極めて安定かつ円満に推移しております。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、世界的な金融不安が広がり、株価の下落や雇用環境の悪化による先行き不安から、お客さまの生活防衛意識が一層高まる等、非常に厳しい経営環境となりました。

コンビニエンスストア業界におきましては、5月以降のたばこ自販機用成人識別カード「タスポ」導入に伴う客数の増加や7月の猛暑による売上高増加により上期は順調に推移いたしました。9月のリーマンショックによる金融危機以降は、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社の営業総収入は、タスポ効果による加盟店からの収入の増加および直営店舗数増加にともなう直営店売上高の増加により前期比106.6%となりました。営業総利益は、主力の米飯・デリカおよびソフトドリンクの販売は伸び悩みましたが、たばこの販売が増加したことにより前期比104.7%となりました。一方、第5次店舗システム導入、次年度より本格展開するセルフコーヒーの実験導入、12月のベルギーマッシュポテトのテレビCMなど、積極的な投資を行ったため販売費および一般管理費が増加し、営業利益は前期比84.3%となりました。

連結子会社であるエムエス九州株式会社および韓国ミニストップ株式会社の業績は、当初の計画のとおり順調に推移いたしました。しかしながら、韓国のウォン安により、当初想定をしておりました為替レートとの間に差異が発生し、連結業績は大きく影響を受けました。

以上の結果、当連結会計年度における連結営業収入は1,129億71百万円（前期比89.2%）、連結営業利益は70億47百万円（同89.9%）、連結経常利益は78億47百万円（同89.9%）となり、連結当期純利益は31億5百万円（同102.1%）となりました。

当連結会計年度における各事業ごとの活動状況は次のとおりであります。

（国内コンビニエンスストア事業）

店舗開発活動においては、前期に引き続き質の向上に取組み、出店基準の厳格化による高収益店舗の開発、既存店舗の積極的なリロケーション等を推進いたしました。

また、加盟店開発活動では、インターン契約社員の積極的な採用、既存加盟店の複数店舗経営を推進してまいりました。

以上の結果、新規出店数は149店舗、不採算による閉店数は105店舗、当期末における直轄エリアでの店舗数は1,772店舗となり、前期末に比して44店舗の増加となりました。

商品開発面においては、店内加工ファストフード部門の主力であるコールドデザートの販売強化を図るため、「パフェ」、「ハロハロ」のテレビCMを積極的に投入いたしました。また、新規商品では11月に「サクッとチキン」、12月にはテレビCMを投入して「ベルギーマッシュポテト」を販売し、年間を通じて売上は好調に推移いたしました。

コンビニエンスストア部門では、“ミニストップならではのオリジナル商品の拡大”を目標に積極的にオリジナル商品を開発してまいりました。

パン・デザート部門では、菓子パンの「穂」の値ごろ感のある価格設定や、ベーシックな商品の改良、飲料とのクロスキャンペーン等の取組みにより、販売が好調に推移いたしました。加工食品・雑貨部門では、イオングループのプライベートブランド「トップバリュ」を平成20年2月末より113アイテム増加させ349アイテムとし、その売上高は前期比160.8%となりました。しかしながら、米飯・デリカ部門では、上期は前年並みを維持してまいりましたが、下期にはお客さまの生活防衛行動が顕著となり、低単価な弁当の構成比が上がるなど非常に厳しい状況となりました。

電子マネーでは、お客さまの利便性を更に向すべく、平成20年7月には西日本エリアの交通系電子マネー「ICOCA」を、また平成20年9月にはビットワレット社の電子マネー「Edy」を全店でサービス開始するなど、主要な電子マネー（WAON、Suica、PASMO、ICOCA、Edy）がミニストップ店舗でご利用可能となりました。また販売促進として、特定商品にポイントを付与する「WAONボーナスポイントキャンペーン」等の諸施策を積極的に進め、お客さまへの利便性の向上と固定客化の促進に取り組みました。

店舗営業力強化においては、当社独自の加盟店従業員教育システムである「イエローテイル・プログラム（YP）」の一層の浸透を図り、店舗従業員の戦力化を推進いたしました。Sスタッフ（時間帯責任者クラス）育成講座の受講者人数は延べ28,000名を超え、参加店舗は全体の9割となりました。また、本部認定資格であるストアリーダー（店長代行者クラス）の在籍者数は800名となり、在籍店舗数は全体の3割を超えております。特に、ストアリーダー在籍店舗では、当社が実施するフレンドリー調査で高い評価を得ております。

システム面においては、加盟店の売上向上のための高度な機能を搭載した第5次店舗システムの導入を進めました。また、お客さまのご意見を反映するために「QSCデータベース」を刷新し、店舗の接客面におけるサービスレベルおよび商品の品質レベルの向上に努めました。

以上の結果、当社の加盟店を含む全店売上高は、3,029億11百万円（前期比107.3%）、営業総収入は650億54百万円（同106.6%）、営業利益は63億64百万円（同84.3%）となりました。連結子会社のエムエス九州株式会社は、新規出店数が12店舗、閉店数が8店舗となり当期末店舗数は122店舗となりました。加盟店を含む全店売上高は200億17百万円（前期比116.1%）、営業利益は2億27百万円（同460.3%）となり、前年に比して大幅な改善を実現いたしました。なお、平成21年1月1日をもってエムエス九州株式会社は当社の100%子会社となりました。

国内総店舗数は、エリアフランチャイジーであるエヌ・ビー・ジー・エムエスネットワーク株式会社を含め平成21年2月末時点で1,939店舗となりました。

（海外コンビニエンスストア事業）

連結子会社である韓国ミニストップ株式会社は、新規出店数が152店舗、閉店数が93店舗で平成20年12月末時点の店舗数は1,071店舗（平成21年2月末は1,091店舗）となり、加盟店を含む全店売上高は5,330億1百万ウォン（前期比109.6%）、営業利益は102億25百万ウォン（同129.1%）となりました。

海外エリアフランチャイジーであるフィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの平成20年12月末時点の店舗数は232店舗（平成21年2月末は240店舗）となりました。

国内および海外のエリアフランチャイジーを含めたミニストップ店は、平成21年2月末時点で3,270店舗となりました。

（その他の事業）

物流を営んでおりますネットワークサービス株式会社は、定温センター13カ所、常温センター5カ所を運営し、加盟店向けの共同配送事業を全国で営んでおります。

当連結会計年度末の加盟店を含む地域別店舗数は次のとおりであります。

地域	店舗数	前年同期末比較増減
宮城県	86 (2)店	3 ()店
福島県	49 (2)	3 ()
茨城県	86 (8)	1 (4)
栃木県	27 (1)	2 ()
群馬県	35 (3)	2 ()
埼玉県	152 (13)	5 (2)
千葉県	181 (17)	6 (2)
東京都	308 (34)	1 (2)
神奈川県	135 (15)	1 (2)
福井県	10 (1)	1 (1)
岐阜県	92 (4)	3 ()
静岡県	120 (12)	7 (1)
愛知県	198 (19)	6 (4)
三重県	87 (9)	6 ()
滋賀県	5 (3)	1 (1)
京都府	36 (3)	3 (1)
大阪府	78 (8)	5 (2)
兵庫県	32 (5)	()
奈良県	9 ()	()
徳島県	8 ()	()
香川県	33 (5)	3 (1)
愛媛県	5 (2)	3 (2)
福岡県	102 (9)	1 (1)
佐賀県	18 (1)	2 ()
大分県	2 (1)	1 (1)
小計	1,894 (177)	48 (5)
(大韓民国) 韓国ミニストップ(株)	1,091 (36)	98 (11)
合計	2,985 (213)	146 (6)

(注) 1 店舗数欄の(内書)は直営店(運営委託店を含む)の店舗数であります。

2 韓国ミニストップ(株)の店舗数は平成21年2月28日現在の店舗数です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益54億46百万円、減価償却費43億34百万円、減損損失16億4百万円、当期末が金融機関休業日であったことによる仕入債務の増加額112億14百万円などにより211億68百万円(対前期比76億31百万円増加)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出109億64百万円、差入保証金の差入による支出42億59百万円などにより125億74百万円(対前期比41億60百万円減少)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社の短期借入金返済による支出6億50百万円、配当金の支払額11億71百万円などにより19億13百万円(対前期比34百万円増加)の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、期首残高から62億76百万円増加し、182億8百万円となりました。

2 【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における事業部門別の営業収入は、次のとおりであります。

事業部門及び内訳	営業収入(百万円)	前年同期比(%)
(コンビニエンスストア部門)		
加盟店からの収入 3	38,257	100.3
直営店売上高 3	31,496	102.4
その他の売上高	1,560	59.3
商品供給高	27,253	66.3
その他の営業収入	3,541	103.5
小計	102,108	88.0
(物流部門)		
受取運搬料	10,862	102.2
合計	112,971	89.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 商品供給高は韓国ミニストップ(株)における加盟店に対するものであります。

3 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高及び直営店売上高の状況
 (地域別売上状況)

地域別	加盟店売上高 (百万円)	直営店売上高 (百万円)	計(百万円)	構成比(%)
宮城県	12,902	630	13,532	3.7
福島県	7,884	287	8,172	2.3
茨城県	12,401	1,533	13,935	3.8
栃木県	4,306	220	4,526	1.3
群馬県	5,031	807	5,839	1.6
埼玉県	23,024	2,121	25,145	7.0
千葉県	28,208	2,911	31,119	8.6
東京都	50,601	5,172	55,774	15.4
神奈川県	20,669	2,296	22,966	6.4
福井県	1,823	11	1,834	0.5
岐阜県	15,024	458	15,483	4.3
静岡県	18,279	1,920	20,200	5.6
愛知県	32,842	2,823	35,665	9.9
三重県	13,618	1,791	15,409	4.3
滋賀県	345	879	1,224	0.3
京都府	5,607	284	5,892	1.6
大阪府	11,909	1,100	13,009	3.6
兵庫県	4,441	869	5,311	1.5
奈良県	1,295		1,295	0.4
徳島県	1,273		1,273	0.4
香川県	4,204	625	4,830	1.3
愛媛県	295	172	467	0.1
福岡県	15,485	1,672	17,158	4.7
佐賀県	2,386	145	2,531	0.7
大分県	220	106	326	0.0
小計	294,084	28,843	322,928	89.3
(大韓民国) 韓国ミニストップ(株)	36,043	2,652	38,695	10.7
合計	330,128	31,496	361,624	100.0

(商品別売上状況)

商品別	加盟店売上高 (百万円)	直営店売上高 (百万円)	計(百万円)	構成比(%)
ファストフード	78,264	8,361	86,625	24.0
デイリー食品	35,787	3,439	39,226	10.8
加工食品	182,702	16,301	199,004	55.0
家庭用品	12,065	1,259	13,324	3.7
本・サービス	21,308	2,134	23,443	6.5
合計	330,128	31,496	361,624	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

コンビニエンスストア業界を取巻く競争環境はますます激しくなるとともに、お客様のニーズはより多様化し、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような環境の中で、当社は、新たな成長軌道の確立に向けて“既存加盟店の足元強化”を重点課題と定め、グループ成長基盤の強化に取り組んでまいります。

次期は、“質にこだわる”ことをテーマに、ミニストップブランドが持つ食に対する優位性をより一層深耕し、更なる差別化をはかってまいります。

店舗開発面においては、既存加盟店の成長を促進するため、3店舗以上を運営する“多店舗化”を推進してまいります。また、新規出店においては、投資採算のチェックを厳格に行い、厳選した出店をしてまいります。

商品開発面においては、店内加工ファストフードで好調であったスナックメニューを更に強化するとともに、約470店舗に先行導入した「セルフコーヒー」を全国に拡大いたします。また、引き続き「パフェ」のブランド化や主食の強化に取り組んでまいります。

基幹商品である米飯・デリカ部門においては、商品の価値を更に高めるとともに、イオンリテール株式会社、オリジン東秀株式会社との共同開発弁当等、グループ力を活用した商品開発活動に取り組んでまいります。

イオングループのプライベートブランド「トップバリュ」においては、“より良い商品をより安く”というお客様のニーズに対応してまいります。

販売促進においては、電子マネーWAONを活用し、利用の拡大と固定客化に取り組んでまいります。

第5次店舗システムの活用においては、情報の質を向上させることにより、発注の精度を向上させることに取り組んでまいります。また、店舗業務を大幅に効率化いたします。

店舗運営面においては、イエローテイル・プログラムの内容を“品揃えの充実と接客レベルの向上”に重点を置いた内容に進化させ、来店されたお客様の満足度を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、これらについては、当連結会計年度末日現在において判断したものです。

小売業界における持続的な低迷のリスク

当社グループは、日本、韓国及びフィリピンでコンビニエンスストア事業をおこなっておりますが、その収益は日本と韓国の小売市場に大きく依存しております。そのため両国における景気動向・消費動向等の経済情勢等が当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、高齢化等による日本の人口構成の変化により、医療費や社会保険料の負担がさらに増加し、将来の消費傾向に大きな変化が生じる可能性もあります。日本の個人消費が著しく低迷し又は悪化した場合、当社グループの業績が低迷し、その成長戦略に影響を与える可能性があります。

競争の激化に関するリスク

当社グループは、コンビニエンスストア業界のみならず、長時間営業の食品スーパー業界、ファストフード業界、ファミリーレストランや中食といわれる惣菜販売業者等との間において競争状態にあります。当社グループではソフトクリームを始めとする店内加工ファストフードを提供することで差別化を進めておりますが、当社グループが提供する商品の品質、価格、あるいはサービスレベルを上回る競争先が現れた場合、または更なる競争の激化によりコスト負担が高んだ場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

天候不順に関するリスク

当社グループの売上は、季節的変動による影響を受けます。当社グループは、季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、季節的な気象パターンが予想外に変化した場合、一部の商品に対する需要が予想外に減少し、営業収入の減少や加盟店に対する支援の増大を招く可能性があります。これにより、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

食品の安全性に関するリスク

当社グループは、食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒の未然防止、商品の検査体制の充実に努めております。万一、食中毒の発生等でお客さまにご迷惑をおかけする事態が発生したり、原材料や食品添加物などの表示に誤りがあった場合、売上が減少する可能性があります。

また、鳥インフルエンザ等、社会全般の衛生問題が発生して当社グループが提供する食品の安全性および品質にお客さまが疑念を抱いた場合、かかる疑念が真実であるか否かに関わらず当社グループに対する信頼は失墜し売上の減少や、安全衛生の強化策費の増加、関連設備投資、安全性に関するキャンペーン費等により、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

仕入・流通ネットワークの障害に関するリスク

地震その他の自然災害、コンピューターウイルス等による仕入・流通ネットワーク障害が発生した場合、商品の破損・腐敗、売上の減少、ビジネスチャンスの逸失、修理費用の負担等による影響を被る可能性があります。これにより、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

地震・新型インフルエンザ等の災害、テロ活動等に関するリスク

当社グループは日本、韓国及びフィリピンでコンビニエンスストア事業を行っております。国内外を問わ

ず、大地震、新型インフルエンザ、暴動、テロ活動等が発生した場合、当社グループの店舗及びその他の施設、そして、その地域に物理的に損害が生じ、事業に支障が生ずる可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

個人情報情報の漏洩に関するリスク

当社グループでは、営業活動に伴ってお客さまから入手した個人情報情報を保管・管理しております。当社グループは、かかる個人情報情報の漏洩が生じないよう細心の注意を払っておりますが、当社グループのお客さまに関する個人情報情報が何らかの事情により漏洩した場合、当社グループの信用力が低下し、客数の減少などにより経営成績等に影響を与える可能性があります。

法的規制の強化に関するリスク

当社グループは、食品衛生法、食品循環資源の再利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)、および消防法、独占禁止法、下請法、個人情報保護法、エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)、地球温暖化対策推進法等様々な法的規制を受けております。これらの規制や罰則が今後強化された場合や、会計基準、納税義務の変更等により、これらに対応する費用が増加し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

環境にかかる負荷の軽減に関するリスク

当社グループは、店舗で排出される廃棄物等について環境への負荷を軽減させるため、食品廃棄物を生ゴミではなく「食品循環資源」と捉え、リサイクル化を推進しております。上記にかかる諸費用が当初の想定を大きく上回った場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

原材料の価格変動及び為替変動に関するリスク

当社グループは、平成21年2月28日時点において、1社連結子会社を海外に有しております。当社連結財務諸表において海外子会社の外貨建ての財務諸表金額は日本円に換算されるため、当社連結財務諸表は日本円と各通貨間の為替相場変動の影響を受けます。また、当社グループは主に日本国内で営業を行っておりますが、海外においても取引を行っており、同様に為替相場変動の影響を受けます。為替相場が異常な変動をした場合、当社グループの事業、財務状況および業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

加盟者の経営断念及び新規契約減少に関するリスク

当社グループは、加盟者との間でミニストップ・フランチャイズ契約を締結し、コンビニエンスストア事業を行っております。加盟者の高齢化と後継者不足による経営の断念、競合店の出現、立地変化により加盟店収支が悪化し経営を断念した場合、店舗数の減少となり当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのビジネスモデルより魅力あるフランチャイザーが現れた場合、新規契約者の減少となり当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

保有株式の市場価格の下落に関するリスク

当社グループは、平成21年2月28日現在、36億35百万円の株式を保有しており、当連結会計年度末に有価証券評価差額金として10億1百万円を計上しております。当社グループが保有する株式の時価が、当該株式の帳簿価額を著しく下回った場合、当該株式の評価損を計上する必要が生じ、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

貸倒れに関するリスク

当社連結貸借対照表上の加盟店貸勘定は、当社及び連結子会社のエムエス九州㈱、韓国ミニストップ㈱が保有する加盟店に対する営業債権です。競争激化による採算の悪化に伴い加盟店貸勘定残高が増加したり、加盟店貸勘定に対する貸倒率が増加した場合、当社グループは、貸倒引当金をさらに積み増すことが必要となります。このような場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

店舗の賃借物件の保証金回収に関するリスク

当社グループは、店舗の土地・建物および本社・事務所については賃借が主体であります。出店にあたり、店舗賃借のための保証金を家主に差し入れます。平成21年2月28日現在、差入保証金残高は272億58百万円であります。賃貸人の破産等により回収できなくなった場合、当社の経営成績等に影響を与える可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当社グループは、国内外で登録済の商標、意匠その他の知的財産権を保有しております。しかしながら、当社グループが現在保有する商標、意匠その他の知的財産権は、当社グループの知的財産権を保全するために不十分である場合があります。また、知的財産権に関する第三者との間の紛争等により、当社グループが当該知的財産権を行使できなくなったり、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

重要な訴訟事件等に関するリスク

現時点では会社の経営成績に重要な影響を与える訴訟は発生しておりません。当社グループではコンプライアンスを重視し、リスク管理体制を強化しておりますが、今後、事業を遂行していく上で加盟店・取引先・お客さま等から事業に重要な影響を与える訴訟を起こされた場合、これらの訴訟の帰趨によっては、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) ミニストップフランチャイズ契約の要旨

a 当事者(当社と加盟者)の間で取り結ぶ契約

(a) 契約の名称

“ミニストップ”フランチャイズ契約。

(b) 契約の本旨

当社の許諾によるコンポストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

b 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 金2,550,000円 (消費税50,000円を含む)	・下記イとロの合計
内訳 イ 開店準備費 金1,050,000円 (消費税50,000円を含む)	・開店前トレーニング・商品陳列まで、加盟者の開店がただちにできる状態にするために当社が担当実施する開店準備の諸作業に関する費用
ロ 保証金 金1,500,000円	・自動融資・貸与資産等、当社の加盟者への信用供与に対する保証金

c フランチャイズ権の付与に関する事項

(a) 当該加盟店におけるコンポストア経営について、“ミニストップ”の商標・商号・サービスマーク・意匠著作権その他の標章の使用権。

(b) ミニストップの提供する経営ノウハウとその情報、これに必要な各種マニュアル・資料・書式とこれを使用する権利。

(c) 当社が無償貸与する営業用什器・設備の使用権。

d 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

(a) 加盟者は当社の推薦する仕入先及びその他の仕入先から商品を買取る。

(b) 開店時の在庫品の代金は、開店直前に当社に送金し決済する。開店後は毎日送金される売上金から随時充当決済されることになる。

e 経営の指導に関する事項

(a) 加盟に際しての研修

加盟者は当社の定める研修のすべての課程を終了する。

(b) 研修の内容

イ トレーニングセンター研修（5日間）

当社の基本理念とイオン行動規範、販売の心得、接客の基本、会計事務処理及びファストフードの加工研修。

ロ 直営店（トレーニング店舗）研修（5日間）及びトレーニングセンター研修（1日間）

レジ接客、ファストフードの加工、商品陳列、発注業務の研修と深夜業務講座、在庫管理講座、従業員育成講座の受講

ハ 直営店（直営旗艦店舗）研修（15日間）

深夜の厨房清掃及び業務習得、全ての発注業務の実践訓練、予算立案、店長代行としての店長業務全般の実践訓練

ニ 修了認定研修（1日間）

開店に向けたCSR講習（雇用管理や個人情報管理、店舗の在り方）の受講

(c) 加盟者に対する継続的な経営指導の方法

- イ 担当者を派遣して、経営に関する定期的継続的指導・助言をする。
- ロ コンポストアのイメージを高揚させるための広告宣伝をする。
- ハ 売筋商品などの販売情報等の資料の提供及び当社のPOSシステムに関する情報の伝達を行う。
- ニ 毎月の経営の計数管理のための簿記会計業務サービスを行う。
- ホ 実地棚卸の実施と、その結果による商品管理の業務の改善の助言を行う。
- ヘ 従業員採用・教育・管理に関するマニュアルを提供する。
- ト 業務の合理化のための新しいシステムを提供する。
- チ 商品仕入等についての与信をする。

f 契約の期間、契約の更新及び契約自動終了等に関する事項

(a) 契約の期間

営業開始日から満7か年間経過した月の末日まで。

(b) 契約の更新及び手続

契約満了にあたって、加盟者と当社が協議、合意に基づいて行われる。

(c) 契約の自動終了及び解除の条件

- イ 死亡、解散、法律行為能力の喪失、店舗の滅失、当事者の極度の信用低下（銀行取引停止処分から破産申立等まで）等によりフランチャイズ契約の継続が不可能であるときは、自動終了となる。
- ロ 加盟者の基本的な契約の破壊行為（営業の譲渡、経営ノウハウ・企業機密の漏洩等の不信行為）や経営放棄等経営の継続が不可能な場合は、催告なしに解除することができる。

g 加盟者から定期的に徴収する金銭に関する事項

加盟者の営業時間により、原則として下記の割合による金額を、当社が実施するサービス等の対価として徴収する。

- (a) 24時間営業の店舗の場合..... 月間売上総利益の30%相当額
- (b) 上記以外の営業時間の店舗の場合..... 月間売上総利益の33%相当額
- (c) 当社が加盟者に店舗を提供する場合..... 月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率を乗じた額
(内外装費、店舗賃借費用等当社負担)

(2) エリアフランチャイズ契約の要旨

a エヌ・ビー・ジー・エムエスネットワーク株式会社

- (a) 契約日 平成7年8月1日(更新日 平成17年8月1日)
- (b) 契約名 「ミニストップ・エリアフランチャイズ契約」
- (c) 契約の内容 北東北地区における「コンポストア」ミニストップの直営及びフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間(更新後) 平成17年8月1日から5年間
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上総利益高の一定料率

b エムエス九州株式会社

- (a) 契約日 平成8年1月22日(更新日 平成18年1月22日)
- (b) 契約名 「ミニストップ・エリアフランチャイズ契約」
- (c) 契約の内容 北部九州地区における「コンポストア」ミニストップの直営及びフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間(更新後) 平成18年1月22日から5年間
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上総利益高の一定料率

(注)エムエス九州株式会社は、平成14年4月1日付で株式会社ルマックスから会社分割により設立され、同日付で「ミニストップ・エリアフランチャイズ契約」を株式会社ルマックスから承継しております。

c 青島ミニストップ有限公司(中華人民共和国)

- (a) 契約日 平成21年2月27日
- (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約」
- (c) 契約の内容 中国・山東省における「コンポストア」ミニストップの直営及びフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 平成21年2月27日から平成38年3月21日
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上総利益高の一定料率

(3) 技術援助契約の要旨

a 韓国ミニストップ株式会社(大韓民国)

- (a) 契約日 平成2年6月12日(更新日 平成12年1月28日)
- (b) 契約名 技術援助契約
- (c) 契約の内容 韓国内におけるコンビニエンスストア事業展開に関する技術援助契約
- (d) 契約期間 平成12年1月1日から10年間
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上総利益高の一定料率

b ロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インク(フィリピン共和国)

- (a) 契約日 平成12年3月4日
- (b) 契約名 カントリーフランチャイズ契約
- (c) 契約の内容 フィリピン国内におけるコンビニエンスストア事業展開に関する技術援助契約
- (d) 契約期間 第1号店開店日から25年間
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上総利益高の一定料率

(4) その他

当社は、イオン(株)及び主要な子会社のグループが、平成2年8月1日に設立した「イオン1%クラブ」に参画し、同団体の主旨に賛同して、每期、税引前当期純利益の1%相当額をその活動に充てております。

「イオン1%クラブ」の活動の柱は、環境の保全、国際的な文化・人材の交流、地域の社会・文化の振興、の3点であります。

6 【研究開発活動】

研究開発活動については、コンビニエンスストア部門において、商品についてオリジナル商品の開発を常に進めておりますが、その他特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

営業収入及び営業利益

当社グループの営業収入は前連結会計年度に比べ136億98百万円減少し、1,129億71百万円（前期比89.2%）となりました。国内においてはタスポ効果と新規出店が順調に推移したことにより加盟店からの収入は増加しました。また、連結子会社である韓国ミニストップ株式会社の業績は、当連結会計年度において当初の計画とおり順調に推移しましたが、ウォン安により連結業績が大きく影響を受けました。なお、営業収入の中には韓国ミニストップ株式会社が加盟店に行っている商品供給（272億53百万円）が含まれており、これを除くと、営業収入は前連結会計年度に比べ1億50百万円増加し、857億18百万円（前期比100.2%）となります。

営業利益は、前連結会計年度に比べ7億87百万円減少し、70億47百万円（前期比89.9%）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、受取配当金が58百万円減少したことにより9億19百万円となりました。営業外費用はウォン安などにより為替差損を81百万円計上したことにより1億19百万円となりました。その結果、経常利益は78億47百万円（前期比89.9%）となりました。

特別損益及び当期純利益

特別利益は、固定資産売却益52百万円、投資有価証券売却益1億15百万円などの計上により3億26百万円となりました。特別損失は、減損損失16億4百万円、リース解約損3億35百万円などの計上により27億27百万円となりました。

その結果、当期純利益は、31億5百万円（前期比102.1%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ79億45百万円増加し、1,048億56百万円となりました。これは主に新規出店等に伴う店舗の内外装等に対する投資、第5次POSシステムへの投資・店舗等の賃借に伴う差入保証金の支払いによるもの及び当期末が金融機関休業日であったことにより現金及び預金が62億76百万円、加盟店貸勘定が19億86百万円、未収入金が19億25百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ95億25百万円増加し、542億7百万円となりました。金融機関休業日による仕入債務等の未決済があったため買掛金が90億64百万円、未払金が28億19百万円、預り金が17億35百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ15億80百万円減少し、506億48百万円となりました。これは主に、当期純利益31億5百万円の計上と配当金11億71百万円による減少、その他有価証券の時価の低下による評価差額金17億54百万円の減少及び為替換算調整勘定が14億37百万円減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末から5.2%減少し47.5%となりました。総資産額には期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分が12,360百万円含まれており、当該金額を控除した場合の自己資本比率は53.9%となります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は152億53百万円となり、その内訳は新店出店等に伴う店舗の内外装等に対する投資が109億64百万円、店舗等の賃借に伴う差入保証金が42億59百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本部事務所 (千葉県千葉市美浜区)	コンビニエンス ストア部門	事務所	7	174		182	(35) 97
東京事務所 (東京都千代田区)	"	"	4	25		29	(10) 104
東北地区事務所 (宮城県仙台市宮城野区)	"	"	11	1		12	(3) 34
東海地区事務所 (愛知県名古屋市東区)	"	"	0	1		1	(3) 83
近畿地区事務所 (大阪府大阪市中央区)	"	"	0	2		3	(9) 42
仙台東七番丁店他1店 (宮城県仙台市宮城野区他)	"	店舗	2	7		9	(25) 4
白河女石店他1店 (福島県白河市他)	"	"	30	6		37	(15) 1
水戸駅南店他7店 (茨城県水戸市他)	"	"	61	35	33 (1,047)	131	(79) 7
宇都宮川俣店 (栃木県宇都宮市)	"	"	41	10		51	(9) 1
みどり笠懸店他2店 (群馬県みどり市他)	"	"	12	19		32	(28) 2
さいたま奈良町店他12店 (埼玉県さいたま市北区他)	"	"	115	90		206	(106) 12
イオンタワー店他16店 (千葉県千葉市美浜区他)	"	"	66	87		154	(178) 20
神田錦町一丁目店他33店 (東京都千代田区他)	"	"	124	170		294	(158) 20
新横浜1丁目店他14店 (神奈川県横浜市港北区他)	"	"	66	73		140	(142) 17
小浜バイパス店 (福井県小浜市)	"	"	5	2		7	(4) 1
屏風山PA上り店他3店 (岐阜県瑞浪市他)	"	"	38	28		67	(46) 2
富士錦町店他11店 (静岡県富士市他)	"	"	92	79	240 (1,040)	411	(109) 8
則武店他18店 (愛知県名古屋市東区他)	"	"	158	95		253	(165) 13
四日市蒔田店他8店 (三重県四日市市他)	"	"	52	51		103	(79) 12
イオンモール草津店他2店 (滋賀県草津市他)	"	"	49	24		74	(48) 6
綾部味方店他2店 (京都府綾部市他)	"	"	4	8		12	(25) 1
御堂筋本町店他7店 (大阪府大阪市中央区他)	"	"	54	45		99	(69) 12
ISM淡河PA下り店他4店 (兵庫県神戸市北区他)	"	"	59	32		91	(54) 4
高松駅前店他4店 (香川県高松市他)	"	"	26	26		52	(51) 2
ISM入野PA下り店他1店 (愛媛県四国中央市他)	"	"	23	19		43	(26) 2

本部・
地区
事務所及
び直営店

(平成21年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
塩釜長沢町店他83店 (宮城県塩釜市他)	コンビニエンスストア部門	店舗	715	494	-	1,209	-
本宮高木店他46店 (福島県本宮市他)	"	"	371	256	-	628	-
水戸千波他77店 (茨城県水戸市他)	"	"	630	446	-	1077	-
小山城東2丁目店他25店 (栃木県小山市他)	"	"	398	177	20 (624)	596	-
前橋交通公園前店他31店 (群馬県前橋市他)	"	"	324	180	-	505	-
熊谷池上店他138店 (埼玉県熊谷市他)	"	"	1,326	801	-	2,128	-
千葉川戸町店他163店 (千葉県千葉市中央区他)	"	"	1,333	996	-	2,329	-
板橋四葉店他273店 (東京都練馬区他)	"	"	1,333	1,550	-	2,884	-
横須賀長坂店他119店 (神奈川県横須賀市他)	"	"	625	681	-	1,306	-
敦賀金山店他8店 (福井県敦賀市他)	"	"	29	37	-	67	-
安八氷取店他87店 (岐阜県安八郡安八町他)	"	"	1,056	477	-	1,534	-
富士広見店他107店 (静岡県富士市他)	"	"	1,127	665	-	1,792	-
名古屋荒子店他178店 (愛知県名古屋市中川区他)	"	"	1,811	1,016	-	2,827	-
伊勢辻久留店他77店 (三重県伊勢市他)	"	"	482	416	-	898	-
大津唐崎店他1店 (滋賀県大津市他)	"	"	23	8	-	31	-
東舞鶴大波下店他32店 (京都府舞鶴市他)	"	"	163	180	-	344	-
大阪今津北5丁目店他69店 (大阪府大阪市鶴見区他)	"	"	310	357	-	668	-
尼崎東灘波1丁目店他26店 (兵庫県尼崎市他)	"	"	274	142	-	417	-
橿原高殿町店他8店 (奈良県橿原市他)	"	"	43	41	-	85	-
徳島応神店他7店 (徳島県徳島市他)	"	"	36	47	-	84	-
三豊高瀬店他27店 (香川県三豊市他)	"	"	259	162	-	422	-
丹原今井店他2店 (愛媛県西条市他)	"	"	58	27	-	85	-

加盟店
への
貸与
設備

- (注) 1 加盟店への貸与設備については加盟店への貸与店舗に係るものであり、当社所有の貸与有形固定資産について記載しております。
- 2 この他に未開店店舗に係る建設仮勘定が475百万円あります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時社員数(ただし、1日8時間換算による)及び店舗運営委託者数であります。
- 4 上記のほか、POS機器等のリース物件を保有しており、そのリース期間は概ね5年間で、当連結会計年度のリース料は6億33百万円であります。なお、当連結会計年度末のリース契約残高は5億33百万円であります。
- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成21年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
エムエス九州㈱	東比恵二丁目店他121店 (福岡県福岡市博多区)	コンビニエ ンスストア部門	店舗	1,164	117	- (-)	1,281	(106) 53
ネットワーク サービス㈱	千葉配送センター (千葉県千葉市美浜区)	物流部門	配送セン ター	0	0	- (-)	0	(1) 5

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時社員数(ただし、1日8時間換算による)であります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(平成21年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
韓国ミニストッ プ㈱	大韓民国・京畿道	コンビニエ ンスストア部門	店舗	59	1,538	82 (2,754)	1,680	(474) 398

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時社員数(ただし、1日8時間換算による)であります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	完成後の 増加店舗
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	コンビニエンス ストア部門	店舗の新設及び改装他	9,400	1,417	自己資金	店舗新設160店
エムエス九州(株)	コンビニエンス ストア部門	店舗の新設及び改装他	647	34	自己資金及び借 入金	店舗新設20店
韓国ミニストップ(株)	コンビニエンス ストア部門	店舗の新設及び改装他	2,436	119	自己資金	店舗新設200店

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,372,774	29,372,774	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,372,774	29,372,774		

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

平成19年5月15日の株主総会の特別決議及び平成20年4月14日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 （平成21 年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成21年4月30日）
新株予約権の数（個）	127	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	12,700（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日～ 平成35年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,871 資本組入額 936（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡またはこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第2回新株予約権

平成20年5月27日及び平成21年4月6日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	-	129
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	12,900(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	1
新株予約権の行使期間	-	平成21年6月1日～ 平成36年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 1,128 資本組入額 564(注)2
新株予約権の行使の条件	-	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	新株予約権を譲渡またはこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月1日 (注)		29,372		7,491	1	7,645

(注) 四国エムエスネットワーク(株)との合併による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	24	204	158	7	14,576	15,004	-
所有株式数(単元)	-	43,606	873	165,072	42,901	9	40,593	293,054	67,374
所有株式数の割合(%)	-	14.88	0.30	56.33	14.64	0.00	13.85	100.00	-

- (注) 1 自己株式 453,140株は「個人その他」に 4,531単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。
なお、期末日現在の実質的所有株式数は453,040株であります。
2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	13,929	47.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,097	3.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	921	3.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	625	2.12
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTREP.0.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	455	1.54
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	403	1.37
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4番地	392	1.33
株式会社ブルーグラス	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	348	1.18
株式会社コックス	東京都江東区新大橋1丁目8番地11	338	1.15
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	322	1.09
計		18,834	64.12

- (注) 1 所有株式数は千株未満を、所有株式数の割合は小数点第三位以下を切り捨てて表示しております。
2 上記大株主の所有持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 1,097千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 921千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 625千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口) 322千株
3 上記のほか当社所有の自己株式453千株(1.54%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 453,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,852,400	288,524	
単元未満株式	普通株式 67,374		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,372,774		
総株主の議決権		288,524	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1 - 1	453,000	-	453,000	1.54
計		453,000	-	453,000	1.54

- (注) 株主名簿は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成20年5月27日及び平成21年4月6日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年4月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)	33,416	51,956
当期間における取得自己株式 (平成21年3月1日～平成21年4月30日)	157	229

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当期間 (自平成21年3月1日 至平成21年4月30日)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	33,625	60,055	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売却)	445	794	90	159
保有自己株式数	453,040	-	453,107	-

(注) 当期間における保有自己株式には平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主への利益還元を充実させることを経営の重要施策としており、株式上場以来15年連続増配を実施してまいりました。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、会社法第459条の規定に基づき取締役会決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、配当性向も考慮しながら増配を継続するとの方針のもと、当中間期は前中間期に比較して1株につき50銭増配の20円50銭、期末配当は前期末に比較し50銭増配の1株につき20円50銭とし、年間配当は1株当たり1円増配の41円となりました。

内部留保金につきましては新規出店、既存店のリニューアル、情報システムや新規事業等に積極的に投資し、業績の一層の向上に努めてまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月8日 取締役会決議	592	20.50
平成21年4月6日 取締役会決議	592	20.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	1,989	2,870	2,860	2,470	2,450
最低(円)	1,655	1,802	1,901	1,871	1,361

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	2,170	1,965	1,948	1,995	1,880	1,672
最低(円)	1,836	1,361	1,740	1,713	1,583	1,474

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		横尾 博	昭和25年12月27日生	昭和49年3月 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 昭和60年8月 当社ストアアドバイザー部長 昭和61年5月 当社入社 平成元年4月 当社取締役開発本部長 平成5年5月 当社常務取締役地域開発室長 平成11年5月 当社専務取締役営業本部長 平成12年5月 当社代表取締役社長 平成20年5月 当社取締役会長(現任) 平成20年8月 イオン株式会社執行役戦略小型店 事業戦略最高経営責任者(現任)	(注)2	11
代表取締役 社長		阿部 信行	昭和34年2月20日生	昭和57年3月 当社入社 平成2年10月 当社開発推進部長 平成9年3月 当社開発本部長 平成9年5月 当社取締役開発本部長 平成17年5月 当社常務取締役中部・西日本営業 本部長 平成19年3月 当社常務取締役FCサポート本部長 平成20年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	6
専務取締役	管理本部長	井上 雅之	昭和22年9月13日生	昭和45年3月 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 昭和59年4月 当社商品部長 昭和61年5月 当社入社 平成3年5月 当社取締役 平成4年3月 当社取締役ストアアドバイザー本 部長 平成12年5月 当社常務取締役人事総務・管理部 門担当兼CS本部長 平成13年5月 当社専務取締役人事総務・管理部 門担当兼CS本部長 平成15年9月 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注)2	8
常務取締役	システム 本部長	田中 茂	昭和26年7月13日生	昭和45年4月 (株)扇屋本店(現 イオン(株))入社 平成3年3月 当社システム部長 平成4年11月 当社入社 平成9年4月 当社システム本部長 平成9年5月 ネットワークサービス(株)代表取締 役社長(現任) 平成11年5月 当社取締役システム本部長 平成13年5月 当社常務取締役システム本部長兼 メディアサービス本部長 平成15年9月 当社常務取締役システム本部長 (現任)	(注)2	5
常務取締役	商品本部長	前田 昭彦	昭和35年1月19日生	昭和57年3月 当社入社 平成6年3月 当社ファストフード商品部長 平成9年3月 当社商品統括部長 平成13年3月 当社ファストフード商品本部長 平成15年6月 当社韓国プロジェクトリーダー 平成16年5月 当社取締役商品本部長 平成20年5月 当社常務取締役商品本部長(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部長	浅野 久司	昭和29年9月17日生	昭和52年4月 昭和61年5月 平成3年3月 平成12年5月 平成15年3月 平成17年3月 平成17年5月 平成19年3月 平成21年2月	ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 当社入社 当社ストアアドバイザー本部東海 ストアアドバイザー部長 ロビンソンズ・コンビニエンス・ ストアーズ・インク(出向) 当社開発本部第一開発地域統括部 長 当社FCサポート本部長 当社取締役FCサポート本部長 当社取締役中部・西日本営業本部 長 当社取締役開発本部長(現任)	(注)2	4
取締役	ファスト フード商品 本部長	藤本 明裕	昭和37年7月19日生	昭和60年3月 平成11年5月 平成13年3月 平成14年6月 平成17年3月 平成17年5月 平成20年3月	当社入社 当社営業情報企画室部長 当社マーケティング室長 エムエス九州(株)代表取締役社長 当社東日本営業本部長 当社取締役東日本営業本部長 当社取締役ファストフード商品本 部長(現任)	(注)2	2
取締役	営業 本部長	小西 守彦	昭和34年5月19日生	昭和57年8月 平成14年3月 平成15年6月 平成20年3月 平成20年5月 平成21年2月	当社入社 当社人事総務本部長 韓国ミニストップ株式会社常務理 事 当社東日本営業本部長 当社取締役東日本営業本部長 当社取締役営業本部長(現任)	(注)2	2
取締役	経営企画 本部長	伊藤 隆俊	昭和27年1月18日生	昭和51年4月 昭和61年5月 平成4年2月 平成7年6月 平成14年3月 平成18年2月 平成20年4月 平成20年5月	ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 当社入社 当社管理本部人事部長 当社エリアFC部長 当社開発本部第三開発地域統括部長 当社経営企画室長 当社経営企画本部長 当社取締役経営企画本部長(現任)	(注)2	3
常勤監査役		平島 福喜	昭和21年12月12日生	昭和44年3月 昭和63年9月 平成11年3月 平成14年5月 平成15年5月 平成16年5月 平成17年3月 平成19年5月	(株)岡田屋(現 イオン(株))入社 同社東北事業本部東北第一事業部 食品商品部長 同社西部カンパニー支社長 当社取締役就任 同社常務執行役就任 同社専務執行役就任 イオンマルシェ(株)代表取締役 社 長就任 当社常勤監査役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		瀨崎洋行	昭和25年5月4日生	昭和48年3月 平成9年3月 平成10年5月 平成12年5月 平成15年5月 平成17年3月 平成18年5月 平成19年5月 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 (株)イオンファンタジー管理統括部長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社管理本部本部長兼リスクマネジメント担当 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役		藤井聖司	昭和20年3月7日生	昭和42年3月 平成6年2月 平成7年3月 平成10年5月 平成14年5月 平成16年5月 平成18年5月 (株)岡田屋(現 イオン(株))入社 同社三重事業本部中南勢事業部長 同社本社総務部長 イオンモール(株)取締役管理統括部長 同社常務取締役管理本部長 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役		梅本和典	昭和26年10月1日生	昭和49年3月 平成10年3月 平成15年5月 平成16年9月 平成17年5月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年5月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年9月 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 同社中部カンパニーストアサポート部長 同社ストアオペレーション本部長 同社コントロール本部長 当社監査役(現任) イオン(株)執行役コントロール本部長 同社常務執行役コントロール本部長 同社専務執行役グループコントロール担当 同社専務執行役グループIT担当 同社執行役グループIT責任者(現任) イオンリテール(株)非常勤取締役IT担当	(注)6	-
計						50

(注) 1 監査役平島福喜、瀨崎洋行、藤井聖司及び梅本和典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 3 平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 4 平成18年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 5 平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 6 平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主やお客さま等のステークホルダーから常に信頼され期待される企業であり続けるため、法令等の遵守はもちろんのこと、透明かつ公正で効率的な社内体制の維持向上に努めることが重要であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社の取締役会は取締役9名で構成され、毎月1回以上開催し、子会社を含めた当社グループ全体に関わる重要事項の意思決定と取締役の職務執行の監督を行うため、適切な運営に努めております。また、取締役会を補完し経営諸課題に対する迅速かつ適切な対応を図るため、取締役及び各部門執行責任者による経営会議を毎週1回開催し、迅速な意思決定と機動的な経営が可能な体制を作り上げております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役4名全員が社外監査役であるなど監査の公平性、透明性が確保されております。監査役会は監査役会が定めた監査の方針、監査計画に基づき実施する業務及び財産の状況調査、取締役会等の重要な会議への出席及び重要な決裁書類の閲覧等を通じて取締役の職務執行を監査しております。また、内部監査部門として業務執行部門から独立した社長直轄の「経営監査室」を設置し、3名の専従スタッフを配置しております。監査役会は経営監査室と連携を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを実施し、評価・提言を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムを充実させるため、「経営監査室」と「内部統制システム委員会」を設置しております。「内部統制システム委員会」には経営に重大な影響を及ぼすリスクを管理・監視するための「危機管理委員会」、お客さま情報をはじめとする個人情報の安全管理及び公正な取引活動を推進するための「コンプライアンス委員会」、決算・財務報告の信頼性を確保するための「J-SOX法委員会」、環境保全活動・CSR経営を推進するための「環境委員会」を設置しております。

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

(ア) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、イオン行動規範を取締役及び使用人の全員に周知徹底させます。
- ・取締役会は、法令等遵守（以下「コンプライアンス」といいます。）のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定すると共に定期的に状況報告を受けます。
- ・監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査します。
- ・コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス担当及び「公正取引推進部会」を設置し、それぞれは定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、それを実施します。
- ・取締役及び使用人に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・整備・配布等を行うこと等により、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成します。
- ・取締役会は反社会的勢力との関係遮断のための基本方針を定め、社内体制の整備を行い、反社会的勢力からの不当な要求に対して、全社を上げて組織的に対応する風土を構築します。

(イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会・経営会議その他の重要な会議の意思決定に係る情報、重要な決裁に係る情報、財務に係る情報及びリスク・コンプライアンスに関する情報を記録・保存・管理し、必要な関係者が閲覧できる

体制を整備します。

- ・お客さま情報を含む個人情報適切に取り扱われるよう、「個人情報安全管理部会」「個人情報管理責任者」を設け、個人情報安全管理の諸規程の作成により全社での徹底、指導を行います。

(ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・事業目的と関連した経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識し、評価する仕組みを整備するとともに、リスク管理に関連する規程を整備し、事前予防体制を執ります。
- ・経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生し、又は発生する恐れが生じた場合の体制を事前に整備し、有事の対応を迅速に行うために、「危機管理委員会」を設置します。
- ・「危機管理委員会」では、各リスクに対する対応マニュアルを作成し、リスク管理体制の構築を行います。

(エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・中期事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化し、かつその評価方法を明らかにします。取締役については、報酬の一部に業績に連動した報酬を導入します。
- ・当社の取締役会は月1回以上開催し、子会社を含めた当社グループ全体に関わる重要事項の意思決定と取締役の職務遂行の監督を行うため、適切な運営に努めます。
- ・取締役会を補完し経営諸課題に対する迅速かつ適切な対応を図るため、取締役および各部門執行責任者による経営会議を定期的（週1回程度）に開催し、迅速な意思決定と機動的な経営が可能な体制を実現します。

(オ) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めます。
- ・関係会社管理の担当部署及び責任者を置き、関係会社管理規程を定め、関連会社の状況に応じて管理を行います。
- ・「危機管理委員会」は、グループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用します。
- ・関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行います。

(カ) 財務報告の適正性を確保するための体制

- ・当社および当社グループにおける財務報告に関する重要な虚偽記載が発生するリスクを識別・分析し、リスク低減のため、財務報告に関する規程の整備、業務手順の明確化を行い、毎年、その整備・運用状況の評価を行います。

(キ) 監査役の職務を補助すべき使用人

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、業務執行部門から独立した「監査スタッフ」として、適切な人材を配置します。

(ク) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・「監査スタッフ」の使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとします。

(ケ) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- ・取締役および使用人が、会社に重大な損失を与える事項が発生したまたは発生する恐れがあるとき、取締役および使用人による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告します。
- ・各部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとします。

(コ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役および使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めます。
- ・代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また執行部門と監査部門との連携を図り、常勤監査役を毎週1回開催する経営会議の定例メンバーとし、会議への招集、資料配布または閲覧、および議事録閲覧の対象とし、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図ります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務執行部門から独立した社長直轄の「経営監査室」を設置し、2名の専従スタッフを配置しております。経営監査室は、監査計画に基づき実施する内部監査を通じて経営に対し公正かつ客観的な観点から評価・助言を行うことにより、各部門における業務の改善を推進しております。監査の結果は監査役会にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

監査役監査につきましては、社外監査役4名が監査の方針・職務の分担等を定め、取締役会等の会議体へ随時出席し、取締役会及び取締役の意思決定・業務執行に関し十分な監視機能を果たすとともに、会計監査人とは監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて情報交換を行い、相互連携を強めております。

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は近藤安正氏（業務執行3期目）及び美久羅和美氏（業務執行1期目）で、会計監査業務に係わった補助者は公認会計士2名、会計士補等4名です。

なお、監査法人トーマツ及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬、並びに当社及び連結子会社の監査法人トーマツ（当社の会計監査人）に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役及び監査役に対する報酬 (単位：百万円)

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会に基づく報酬	10名	132	3名	25	13名	158
役員賞与	8名	34	-	-	8名	34
計	10名	167	3名	25	13名	193

(注) 当期末現在の人員は取締役9名、監査役4名であります。

監査法人に対する報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条
 第1項に規定する業務に基づく報酬 27百万円

上記以外の報酬 5百万円

計 32百万円

「上記以外の報酬」は、四半期財務情報開示に係わる相談業務及び内部統制構築に関する助言・指導に係わる報酬であります。

(4) 会社と社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役3名は、当期末現在で当社株式2,400株を保有しておりますが、その他の利害関係はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。ただし、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		11,932		18,208	
2 加盟店貸勘定	1	3,742		5,729	
3 有価証券		6,217		2,873	
4 たな卸資産		1,836		1,316	
5 繰延税金資産		387		463	
6 短期貸付金		61		2,026	
7 未収入金		4,010		5,935	
8 その他		3,297		3,428	
9 貸倒引当金		238		233	
流動資産合計		31,247	32.2	39,748	37.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		22,482		23,568	
減価償却累計額		7,593	14,888	8,415	15,153
(2) 器具及び備品		22,610		24,921	
減価償却累計額		14,249	8,360	12,829	12,091
(3) 土地			463		407
(4) 建設仮勘定			435		607
有形固定資産合計		24,149	24.9	28,261	26.9
2 無形固定資産					
(1) ソフトウエア		638		1,395	
(2) のれん		432		63	
(3) その他		0		189	
無形固定資産合計		1,071	1.1	1,647	1.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,380		3,635	
(2) 長期貸付金		2,639		2,588	
(3) 差入保証金		28,293		26,077	
(4) 繰延税金資産		-		493	
(5) その他		2,591		2,878	
(6) 貸倒引当金	6	462		472	
投資その他の資産合計		40,443	41.8	35,200	33.6
固定資産合計		65,663	67.8	65,108	62.1
資産合計		96,911	100.0	104,856	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	7	6,970		5,767	
2 加盟店買掛金	2 7	12,963		23,231	
3 加盟店借勘定	3	845		362	
4 短期借入金		650		-	
5 未払金	7	3,491		6,105	
6 加盟店未払金	4 7	3		208	
7 未払法人税等		1,400		1,326	
8 預り金	7	6,895		8,631	
9 賞与引当金		253		217	
10 役員賞与引当金		43		54	
11 閉店損失引当金		158		91	
12 その他		821		710	
流動負債合計		34,499	35.6	46,707	44.5
固定負債					
1 繰延税金負債		604		-	
2 退職給付引当金		515		450	
3 預り保証金	5	8,864		6,891	
4 その他		197		158	
固定負債合計		10,182	10.5	7,500	7.2
負債合計		44,681	46.1	54,207	51.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		7,491		7,491	
2 資本剰余金		7,643		7,645	
3 利益剰余金		33,550		35,485	
4 自己株式		809		801	
株主資本合計		47,876	49.4	49,821	47.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		2,756		1,001	
2 為替換算調整勘定		436		1,000	
評価・換算差額等合計		3,193	3.3	0	0.0
新株予約権		-	-	23	0.0
少数株主持分		1,160	1.2	803	0.8
純資産合計		52,229	53.9	50,648	48.3
負債純資産合計		96,911	100.0	104,856	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収入							
1 加盟店からの収入		38,133			38,257		
2 売上高	1	74,482			60,309		
3 受取運搬料	2	10,631			10,862		
4 その他の営業収入		3,422	126,670	100.0	3,541	112,971	100.0
営業原価							
1 売上原価	1	62,652			49,666		
2 運搬原価	2	8,762	71,414	56.4	9,030	58,697	52.0
営業総利益			55,255	43.6		54,273	48.0
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		3,759			2,977		
2 広告宣伝費		4,070			3,270		
3 従業員給料・賞与		9,882			9,961		
4 賞与引当金繰入額		253			217		
5 役員賞与引当金繰入額		43			54		
6 法定福利費・厚生費		1,290			1,368		
7 地代家賃		13,987			14,987		
8 動産リース料		988			857		
9 減価償却費		4,258			4,334		
10 事務外注費		1,680			2,076		
11 のれん償却		871			436		
12 貸倒引当金繰入額		171			85		
13 その他		6,161	47,419	37.4	6,598	47,225	41.8
営業利益			7,835	6.2		7,047	6.2
営業外収益							
1 受取利息	3	547			572		
2 受取配当金		231			172		
3 フランチャイズ契約 解約精算金		102			101		
4 その他		95	976	0.8	72	919	0.8
営業外費用							
1 支払利息		19			13		
2 レジ現金精算損		13			14		
3 為替差損		33			81		
4 その他		14	79	0.1	10	119	0.1
経常利益			8,732	6.9		7,847	6.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1	4	22		42	
2	5	99		52	
3		85		115	
4		12		18	
5		-		77	
6		5	225	20	326
			0.2		0.3
特別損失					
1	6	191		150	
2	7	1,615		1,604	
3		351		288	
4		358		152	
5		158		91	
6		-		335	
7	8	94	2,769	104	2,727
			2.2		2.4
税金等調整前 当期純利益			6,188		5,446
			4.9		4.8
法人税、住民税 及び事業税		2,789		2,126	
法人税等調整額		194	2,983	77	2,204
			2.4		2.0
少数株主利益			163		136
			0.1		0.1
当期純利益			3,040		3,105
			2.4		2.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	7,491	7,643	31,652	807	45,980
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,142		1,142
当期純利益			3,040		3,040
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	1,898	2	1,896
平成20年2月29日残高(百万円)	7,491	7,643	33,550	809	47,876

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	4,321	592	4,914	1,046	51,941
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,142
当期純利益					3,040
自己株式の取得					2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)	1,565	156	1,721	113	1,607
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,565	156	1,721	113	288
平成20年2月29日残高(百万円)	2,756	436	3,193	1,160	52,229

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(百万円)	7,491	7,643	33,550	809	47,876
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,171		1,171
当期純利益			3,105		3,105
自己株式の取得				51	51
自己株式の処分		1		60	62
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		1	1,934	8	1,944
平成21年2月28日残高(百万円)	7,491	7,645	35,485	801	49,821

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成20年2月29日残高(百万円)	2,756	436	3,193		1,160	52,229
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						1,171
当期純利益						3,105
自己株式の取得						51
自己株式の処分						62
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)	1,754	1,437	3,192	23	356	3,525
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,754	1,437	3,192	23	356	1,580
平成21年2月28日残高(百万円)	1,001	1,000	0	23	803	50,648

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	6,188	5,446
2		減価償却費	4,258	4,334
3		減損損失	1,615	1,604
4		のれん償却額	896	436
5		貸倒引当金の増加額	75	57
6		退職給付引当金の増加額	17	59
7		受取利息及び受取配当金	779	744
8		支払利息	19	13
9		固定資産売却益	99	52
10		固定資産除却損	191	150
11		退店保証金償却	351	288
12		加盟店貸勘定の増加額	72	2,082
13		たな卸資産の減少額	592	64
14		未収入金の増加額	708	2,127
15		仕入債務の増加額	2,352	11,214
16		加盟店借勘定の増加額又は減少額()	123	365
17		未払金の増加額又は減少額()	88	2,833
18		預り金の増加額	705	1,753
19		その他	177	153
		小計	15,463	22,730
20		利息及び配当金の受取額	598	582
21		利息の支払額	18	12
22		法人税等の支払額	2,506	2,132
		営業活動によるキャッシュ・フロー	13,536	21,168

		前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		6,283	4,143
2 有価証券の償還による収入		4,000	7,292
3 有形固定資産の取得による支出		7,595	10,964
4 有形固定資産の売却による収入		442	487
5 無形固定資産の取得による支出		319	1,265
6 投資有価証券の売却による収入		-	1,115
7 優先出資証券参加権の償還による収入		2,000	-
8 貸付けによる支出		2,550	2,038
9 貸付金の回収による収入		5,077	45
10 差入保証金の差入による支出		4,906	4,259
11 差入保証金の返還による収入		2,755	2,408
12 預り保証金の預りによる収入		1,256	930
13 預り保証金の返済による支出		1,823	1,413
14 関係会社出資金の払込による支出		-	269
15 その他		468	501
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,414	12,574
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		250	-
2 短期借入金の返済による支出		1,052	650
3 配当金の支払額		1,142	1,171
4 自己株式の取得による支出(純額)		2	51
5 その他		0	41
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,948	1,913
現金及び現金同等物に係る換算差額		24	403
現金及び現金同等物の増加額		3,199	6,276
現金及び現金同等物の期首残高		8,733	11,932
現金及び現金同等物の期末残高	1	11,932	18,208

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名</p>	<p>連結子会社 ネットワークサービス(株) エムエムエイチ イーシーサービス(株) エムエス九州(株) 韓国ミニストップ(株) 4社</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社 ネットワークサービス(株) エムエス九州(株) 韓国ミニストップ(株) 3社 連結子会社であったエムエムエイチイーシーサービス株式会社は、平成21年1月に清算しました。上記連結子会社数には含まれていませんが、連結の範囲から除外した時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>青島ミニストップ有限公司 1社 (連結の範囲から除いた理由) 同社は当連結会計年度末において、事業を開始しておらず連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p>	<p>該当会社はありません</p> <p>該当会社はありません。</p>	<p>同左</p> <p>青島ミニストップ有限公司 (持分法を適用しない理由) 同社は当連結会計年度末において事業を開始しておらず、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 韓国ミニストップ(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブの評価基準</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 商品</p> <p>ロ 貯蔵品</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>提出会社及び国内連結子会社 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法 ただし、店内加工ファストフードは最終仕入原価法</p> <p>在外連結子会社 主として先入先出法による原価法 最終仕入原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として下 記の年数を採用しております。 建物 店舗・事務所 20～40年 建物附属設備 5～18年 構築物 5～20年 器具及び備品 看板工事 5～10年 店舗什器他 4～6年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (原則5年)に基づく定額法 長期前払費用 契約期間に基づく均等額償却	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基 準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。	同左
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。	同左
閉店損失引当金	店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分と為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	同左
(6) 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。</p>	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「のれん償却」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(役員退職慰労引当金) 提出会社は従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上してまいりましたが、平成19年5月15日開催の第28期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度が廃止されたことに伴い、当制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととしております。</p> <p>これに伴い、当該定時株主総会終了時の要支給額(92百万円)は、固定負債「その他」に計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1 加盟店貸勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、フランチャイズ契約に基づき、当社が受取るロイヤルティ、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権であります。	1 同左
2 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いする買掛金残高であります。	2 同左
3 加盟店借勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、フランチャイズ契約に基づき、当社が受取るロイヤルティ、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債務であります。	3 同左
4 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品や資材等の代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いする未払金残高であります。	4 同左
5 預り保証金の主なものは、加盟店からのものであります。	5 同左
6	6 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(出資金) 269百万円
7	7 期末日金融機関の休業日に伴う未決済額 (流動負債) 買掛金 899百万円 加盟店買掛金 9,892百万円 未払金 1,288百万円 加盟店未払金 88百万円 預り金 190百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 売上高、売上原価の主なものは、直営店に係るものであります。また、海外連結子会社の加盟店への商品供給高及び配送センター仕入高もそれぞれ含まれております。	1 同左
2 受取運搬料、運搬原価は、連結子会社が商品の運搬を代行していることにより、取引先より受取る運搬料及びそれに対応する運送会社に支払う配送料等であります。	2 同左
3 受取利息547百万円のうち、加盟店からの受取利息は177百万円であります。	3 受取利息572百万円のうち、加盟店からの受取利息は184百万円であります。
4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。	4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。
償却差入保証金回収益 16百万円	償却差入保証金回収益 9百万円
前期費用計上戻入益 6百万円	前期費用計上戻入益 32百万円
計 22百万円	計 42百万円
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 3百万円	建物及び構築物 6百万円
器具及び備品 4百万円	器具及び備品 2百万円
長期前払費用 90百万円	長期前払費用 43百万円
計 99百万円	計 52百万円
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 10百万円	建物及び構築物 51百万円
器具及び備品 146百万円	器具及び備品 59百万円
長期前払費用 34百万円	長期前払費用 40百万円
計 191百万円	計 150百万円

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																																																																																																				
<p>7 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場 所</th> <th>店舗数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東日本地区</td> <td>128</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>西日本地区</td> <td>63</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>九州地区</td> <td>20</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>韓国地区</td> <td>101</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>312</td> <td>1,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,055</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.6～7.9%で割り引いて算定しております。</p> <p>8 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>前期損益修正損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>閉店関連損失</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場 所	店舗数	金額	店舗	建物等	東日本地区	128	780	店舗	建物等	西日本地区	63	464	店舗	建物等	九州地区	20	190	店舗	建物等	韓国地区	101	179	合計			312	1,615	種類	金額	建物及び構築物	1,055	器具及び備品	476	その他	83	合計	1,615	前期損益修正損	1百万円	固定資産売却損	3百万円	閉店関連損失	35百万円	その他	54百万円	計	94百万円	<p>7 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場 所</th> <th>店舗数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東日本地区</td> <td>109</td> <td>1,045</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>西日本地区</td> <td>46</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>九州地区</td> <td>8</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>韓国地区</td> <td>143</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>306</td> <td>1,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同 左</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,063</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同 左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.1～7.6%で割り引いて算定しております。</p> <p>8 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>前期損益修正損</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>開店前物件解約損</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場 所	店舗数	金額	店舗	建物等	東日本地区	109	1,045	店舗	建物等	西日本地区	46	362	店舗	建物等	九州地区	8	104	店舗	建物等	韓国地区	143	92	合計			306	1,604	種類	金額	建物及び構築物	1,063	器具及び備品	512	その他	28	合計	1,604	前期損益修正損	75百万円	開店前物件解約損	13百万円	固定資産売却損	3百万円	その他	12百万円	計	104百万円
用途	種類	場 所	店舗数	金額																																																																																																	
店舗	建物等	東日本地区	128	780																																																																																																	
店舗	建物等	西日本地区	63	464																																																																																																	
店舗	建物等	九州地区	20	190																																																																																																	
店舗	建物等	韓国地区	101	179																																																																																																	
合計			312	1,615																																																																																																	
種類	金額																																																																																																				
建物及び構築物	1,055																																																																																																				
器具及び備品	476																																																																																																				
その他	83																																																																																																				
合計	1,615																																																																																																				
前期損益修正損	1百万円																																																																																																				
固定資産売却損	3百万円																																																																																																				
閉店関連損失	35百万円																																																																																																				
その他	54百万円																																																																																																				
計	94百万円																																																																																																				
用途	種類	場 所	店舗数	金額																																																																																																	
店舗	建物等	東日本地区	109	1,045																																																																																																	
店舗	建物等	西日本地区	46	362																																																																																																	
店舗	建物等	九州地区	8	104																																																																																																	
店舗	建物等	韓国地区	143	92																																																																																																	
合計			306	1,604																																																																																																	
種類	金額																																																																																																				
建物及び構築物	1,063																																																																																																				
器具及び備品	512																																																																																																				
その他	28																																																																																																				
合計	1,604																																																																																																				
前期損益修正損	75百万円																																																																																																				
開店前物件解約損	13百万円																																																																																																				
固定資産売却損	3百万円																																																																																																				
その他	12百万円																																																																																																				
計	104百万円																																																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29,372	-	-	29,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	452	1	0	453

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 定時株主総会	普通株式	563	19.50	平成19年2月28日	平成19年5月16日
平成19年10月4日 取締役会	普通株式	578	20.00	平成19年8月31日	平成19年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	578	20.00	平成20年2月29日	平成20年5月7日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29,372	-	-	29,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	453	33	34	453

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主からの買取請求に基づく増加 32千株
単元未満株式の買取による増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

子会社株式取得に伴う株式交換による減少 33千株
単元未満株式の売却による減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	23
合計			-	-	-	-	23

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月7日取締役会	普通株式	578	20.00	平成20年2月29日	平成20年5月7日
平成20年10月8日取締役会	普通株式	592	20.50	平成20年8月31日	平成20年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月6日取締役会	普通株式	利益剰余金	592	20.50	平成21年2月28日	平成21年5月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	11,932百万円	現金及び預金	18,208百万円
現金及び現金同等物	11,932百万円	現金及び現金同等物	18,208百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
	器具及び 備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)		器具及び 備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	3,859	300	4,159	取得価額 相当額	1,969	301	2,271
減価償却 累計額 相当額	2,324	166	2,490	減価償却 累計額 相当額	1,075	174	1,249
減損損失 累計額 相当額	71	-	71	減損損失 累計額 相当額	58	-	58
期末残高 相当額	1,463	133	1,597	期末残高 相当額	836	127	963
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定の残高				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定の残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
				682百万円			
1年超				1年超			
				919百万円			
合計				合計			
				1,602百万円			
リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高			
				35百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
				897百万円			
リース資産減損勘定の取崩額				リース資産減損勘定の取崩額			
				35百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
				856百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
				28百万円			
減損損失				減損損失			
				32百万円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)
 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月29日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,128	5,837	4,709
債券	2,289	2,290	1
小計	3,417	8,128	4,710
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	155	138	16
債券	4,000	3,926	73
小計	4,155	4,065	90
合計	7,573	12,193	4,620

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
115	85

3 時価のないその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,404
合計	1,404

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年2月29日)

区分	1年以内(百万円)
債券	6,217
合計	6,217

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,028	3,079	2,050
債券	-	-	-
小計	1,028	3,079	2,050
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	405	316	89
債券	3,000	2,728	271
小計	3,405	3,045	360
合計	4,434	6,124	1,690

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
1,115	115

3 時価のないその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	239
その他	145
合計	385

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年2月28日)

区分	1年以内(百万円)
債券	2,873
合計	2,873

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 輸入取引の為替相場変動によるリスクの軽減を目的として、為替予約取引を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 事業活動上生じる金融の市場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>3 取引に係わるリスクの内容 為替予約取引には、為替相場変動のリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>4 取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引管理規定に基づき担当取締役の承認後、所轄部署が実行と残高の把握及び管理を行っております。 また、管理本部長は月次の取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告を行っております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係わるリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年 2月29日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	契約金額等(百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 買建	14	-	14	0

(注) 時価の算定方法

為替予約の取引-----先物為替相場によっております。

当連結会計年度末(平成21年 2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,765 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">893 百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">872 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">356 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">515 百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">226 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">81 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">378 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.92%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生翌年度より10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	1,765 百万円	年金資産	893 百万円	未積立退職給付債務	872 百万円	未認識数理計算上の差異	356 百万円	退職給付引当金	515 百万円	勤務費用	226 百万円	利息費用	32 百万円	期待運用収益	16 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	54 百万円	その他(注)	81 百万円	退職給付費用	378 百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.4%		期待運用収益率	1.92%		数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,671 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">849 百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">821 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">371 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">450 百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">175 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">86 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">341 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.05%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生翌年度より10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	1,671 百万円	年金資産	849 百万円	未積立退職給付債務	821 百万円	未認識数理計算上の差異	371 百万円	退職給付引当金	450 百万円	勤務費用	175 百万円	利息費用	34 百万円	期待運用収益	18 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	62 百万円	その他(注)	86 百万円	退職給付費用	341 百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.4%		期待運用収益率	2.05%		数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年	
退職給付債務	1,765 百万円																																																																				
年金資産	893 百万円																																																																				
未積立退職給付債務	872 百万円																																																																				
未認識数理計算上の差異	356 百万円																																																																				
退職給付引当金	515 百万円																																																																				
勤務費用	226 百万円																																																																				
利息費用	32 百万円																																																																				
期待運用収益	16 百万円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	54 百万円																																																																				
その他(注)	81 百万円																																																																				
退職給付費用	378 百万円																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.4%																																																																				
期待運用収益率	1.92%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																																																																				
退職給付債務	1,671 百万円																																																																				
年金資産	849 百万円																																																																				
未積立退職給付債務	821 百万円																																																																				
未認識数理計算上の差異	371 百万円																																																																				
退職給付引当金	450 百万円																																																																				
勤務費用	175 百万円																																																																				
利息費用	34 百万円																																																																				
期待運用収益	18 百万円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	62 百万円																																																																				
その他(注)	86 百万円																																																																				
退職給付費用	341 百万円																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.4%																																																																				
期待運用収益率	2.05%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">387百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,073百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,964百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,573百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,897百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,063百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額(注) 489百万円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - その他 (投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">604百万円</td></tr> </table>	未払事業税	107百万円	賞与引当金	102百万円	貸倒引当金	52百万円	その他	125百万円	小計	388百万円	評価性引当額	1百万円	計	387百万円	有形固定資産	1,073百万円	繰越欠損金	282百万円	貸倒引当金	170百万円	退職給付引当金	154百万円	その他	283百万円	小計	1,964百万円	評価性引当額	390百万円	計	1,573百万円	その他有価証券評価差額金	1,897百万円	その他	165百万円	計	2,063百万円	固定資産 - その他 (投資その他の資産)	114百万円	固定負債 - 繰延税金負債	604百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">464百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">463百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,145百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>長期前払家賃</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,986百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">475百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,511百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">788百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,018百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 493百万円</p>	未払事業税	108百万円	賞与引当金	87百万円	貸倒引当金	70百万円	その他	198百万円	小計	464百万円	評価性引当額	1百万円	計	463百万円	有形固定資産	1,145百万円	繰越欠損金	210百万円	貸倒引当金	175百万円	長期前払家賃	140百万円	その他	314百万円	小計	1,986百万円	評価性引当額	475百万円	計	1,511百万円	その他有価証券評価差額金	788百万円	その他	229百万円	計	1,018百万円
未払事業税	107百万円																																																																												
賞与引当金	102百万円																																																																												
貸倒引当金	52百万円																																																																												
その他	125百万円																																																																												
小計	388百万円																																																																												
評価性引当額	1百万円																																																																												
計	387百万円																																																																												
有形固定資産	1,073百万円																																																																												
繰越欠損金	282百万円																																																																												
貸倒引当金	170百万円																																																																												
退職給付引当金	154百万円																																																																												
その他	283百万円																																																																												
小計	1,964百万円																																																																												
評価性引当額	390百万円																																																																												
計	1,573百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,897百万円																																																																												
その他	165百万円																																																																												
計	2,063百万円																																																																												
固定資産 - その他 (投資その他の資産)	114百万円																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	604百万円																																																																												
未払事業税	108百万円																																																																												
賞与引当金	87百万円																																																																												
貸倒引当金	70百万円																																																																												
その他	198百万円																																																																												
小計	464百万円																																																																												
評価性引当額	1百万円																																																																												
計	463百万円																																																																												
有形固定資産	1,145百万円																																																																												
繰越欠損金	210百万円																																																																												
貸倒引当金	175百万円																																																																												
長期前払家賃	140百万円																																																																												
その他	314百万円																																																																												
小計	1,986百万円																																																																												
評価性引当額	475百万円																																																																												
計	1,511百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	788百万円																																																																												
その他	229百万円																																																																												
計	1,018百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.2%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	のれん償却	5.9%	住民税均等割等	1.5%	評価性引当額の増加	1.4%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計的適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																														
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																												
のれん償却	5.9%																																																																												
住民税均等割等	1.5%																																																																												
評価性引当額の増加	1.4%																																																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																												
その他	0.2%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 23百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 12,700株
付与日	平成20年4月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成20年6月1日～平成35年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション
権利確定前(株)	
期首	-
付与	12,700
失効	-
権利確定	12,700
未確定残	-
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	12,700
権利行使	-
失効	-
未行使残	12,700

単価情報

	第1回ストック・オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	1,870

3. ストック・オプションの公式な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	第1回ストック・オプション
株価変動性(注)1	22%
予想残存期間(注)2	7.5年
予想配当(注)3	40円/株
無リスク利率(注)4	1.32%

(注)1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。

2 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。

3 平成20年2月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

エムエス九州(株) (内容 フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業)

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

結合後企業の名称の変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

事業環境の変化に対応すべく、意思決定の迅速化、機動的な出店・経営の効率化などをより一層進め、更なる当社グループとの企業価値向上を図るため、平成21年1月1日付で株式交換よりエムエス九州(株)を完全子会社としました。

2 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に係る会計処理を行っておりません。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

当社自己株式 61百万円

取得の直接要した支出

株価算定費用 4百万円

取得原価 65百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 ミニストップ(株) 1 : エムエス九州(株) 33.625

交換比率の算定方法

当社は、第三者機関である(株)新光総合研究所に株価交換比率の算定を依頼し、当社については市場株価平均方式、エムエス九州(株)については収益還元価値方式による評価を行いました。その算定結果を参考に、両社による交渉・協議を重ね、株式交換比率を決定しております。

交付株式数及びその評価額

33,625株 61百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 65百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を下回ったため

償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主たる事業としております。連結子会社であるネットワークサービス㈱の営む物流事業は、当社及びエムエス九州㈱の加盟店と直営店への商品配送を取り扱っており、コンビニエンスストア事業の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。従って、前連結会計年度及び当連結会計年度についての事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位 百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
営業収入及び営業損益					
営業収入					
外部顧客に対する営業収入	74,922	51,748	126,670	-	126,670
セグメント間の内部営業収入 又は振替高	242	-	242	(242)	-
計	75,164	51,748	126,912	(242)	126,670
営業費用	67,422	51,654	119,076	(242)	118,834
営業利益	7,742	93	7,835	-	7,835
資産	53,103	16,031	69,134	27,776	96,911

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域区分の方法-----地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域-----アジア：韓国

2 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,030百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現預金、有価証券及び貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 アジアの営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高41,102百万円が含まれております。

4 アジアの営業費用の中には、韓国ののれん償却869百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(単位 百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
営業収入及び営業損益					
営業収入					
外部顧客に対する営業収入	78,924	34,047	112,971		112,971
セグメント間の内部営業収入 又は振替高	184		184	(184)	
計	79,108	34,047	113,156	(184)	112,971
営業費用	72,368	33,739	106,108	(184)	105,923
営業利益	6,740	307	7,047		7,047
資産	65,365	10,433	75,798	29,057	104,856

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域区分の方法-----地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域-----アジア：韓国

2 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,218百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現預金、有価証券及び貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 アジアの営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高 27,253百万円が含まれております。

4 アジアの営業費用の中には、韓国ののれん償却 434百万円が含まれております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位 百万円)

	ア ジ ア
海外営業収入	51,777
連結営業収入	126,670
連結営業収入に占める海外営業収入の割合	40.9%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域区分の方法-----地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域-----アジア：韓国、フィリピン
 2 連結営業収入は、当社及び連結子会社の営業収入であります。
 3 海外営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高41,102百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(単位 百万円)

	ア ジ ア
海外営業収入	34,085
連結営業収入	112,971
連結営業収入に占める海外営業収入の割合	30.2%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域区分の方法-----地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域-----アジア：韓国、フィリピン
 2 連結営業収入は、当社及び連結子会社の営業収入であります。
 3 海外営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高27,253百万円が含まれております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉県千葉市美浜区	199,054	総合小売事業	(被所有) 直接 47.95 間接 6.10 計 54.05	兼任1人 転籍4人	事務所、店舗の賃貸借契約及び資金運用	資金の寄託運用 受取利息 優先出資証券参加権の償還 受取配当金	6,898 49 2,000 72	- - - -	- - - -

- (注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
 2 本部事務所及び店舗(イオンタワー店)の賃借については、近隣の取引実勢価格に基づいて決定しております。また、寄託運用の金利は、市場金利を勘案し決定しております。
 3 優先出資証券参加権の取引価格及び配当等の取引条件は、優先出資証券参加権の基礎となる優先出資証券の発行価格及び配当等の条件に基づいて決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	15,466	金融サービス業	(所有) 直接 1.46 (被所有) 直接 1.40	なし	クレジット利用代金等の回収代行	受取利息	33	長期貸付金	2,500

- (注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
 2 貸付金の金利は、市場金利を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉県千葉市美浜区	199,054	純粋持株会社	(被所有) 直接 48.28 間接 5.76 計 54.04	兼任2人 転籍4人	事務所、店舗の賃貸借契約及び資金の寄託運用	資金の寄託運用	6,671	-	-
								受取利息	46	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2 寄託運用の金利は、市場金利を勘案し決定しております。

3 資金の寄託運用の取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

4 イオン(株)は、平成20年8月21日付で小売業等の事業部門を分割し、同社の100%子会社であるイオンリテール(株)に承継しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	15,466	金融サービス業	(所有) 直接 1.46 (被所有) 直接 1.40	なし	クレジット利用代金等の回収代行及び資金の貸付	資金の貸付	-	長期貸付金	2,500
								受取利息	33	-	-
親会社の子会社	イオンモール(株)	千葉県千葉市美浜区	16,662	ディベロッパー事業	(所有) 直接 0.13 (被所有) 直接 0.05	なし	店舗の賃貸借契約及び資金の貸付	資金の貸付	2,000	短期貸付金	2,000
								受取利息	5	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2 貸付金の金利は、市場金利を勘案し決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 1,765.94円	1株当たり純資産額 1,722.76円
1株当たり当期純利益 105.15円	1株当たり当期純利益 107.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 107.35円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	52,229	50,648
普通株式に係る純資産額(百万円)	51,069	49,821
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	-	23
少数株主持分	1,160	803
普通株式の発行済株式数(千株)	29,372	29,372
普通株式の自己株式数(千株)	453	453
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,919	28,919

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,040	3,105
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,040	3,105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,919	28,921
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	-	10
普通株式増加数(千株)	-	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650	-	-	-
合計	650	-	-	-

(注) 平均利率については、当期末において残高がないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		10,070		17,332	
2 加盟店貸勘定	1	3,183		5,163	
3 有価証券		6,217		2,728	
4 商品		642		649	
5 貯蔵品		24		15	
6 前払費用		1,377		1,452	
7 繰延税金資産		464		499	
8 短期貸付金	2	1,451		4,022	
9 未収入金		4,026		6,163	
10 1年内回収予定差入 保証金		1,066		1,089	
11 その他		367		379	
12 貸倒引当金		345		283	
流動資産合計		28,545	33.5	39,214	39.5
固定資産					
1 有形固定資産					
a 自有有形固定資産					
(1) 建物		1,795		1,825	
減価償却累計額		715	1,079	789	1,036
(2) 構築物		292		286	
減価償却累計額		112	179	130	155
(3) 器具及び備品		1,946		2,518	
減価償却累計額		1,190	755	1,249	1,269
(4) 土地			325		305
(5) 建設仮勘定			418		475
自有有形固定資産合計		2,758	3.3	3,241	3.3
b 貸与有形固定資産					
(1) 建物		14,059		14,739	
減価償却累計額		4,676	9,382	5,015	9,723
(2) 構築物		4,539		4,931	
減価償却累計額		1,605	2,934	1,917	3,014
(3) 器具及び備品		12,020		16,705	
減価償却累計額		6,591	5,429	7,539	9,166
(4) 土地			-		20
貸与有形固定資産合計		17,746	20.8	21,924	22.0
有形固定資産合計		20,505	24.1	25,165	25.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウエア			638		1,395
(2) その他			0		0
無形固定資産合計			638	0.7	1,395
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			7,359		3,615
(2) 関係会社株式			6,511		6,539
(3) 関係会社出資金			-		269
(4) 長期貸付金			2,504		2,504
(5) 長期前払費用			1,255		1,404
(6) 差入保証金			17,097		18,133
(7) 店舗賃借仮勘定	3		975		941
(8) 繰延税金資産			-		443
(9) その他			193		189
(10) 貸倒引当金			426		437
投資その他の資産合計			35,471	41.7	33,603
固定資産合計			56,616	66.5	60,164
資産合計			85,161	100.0	99,379

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	8	1,191		2,029	
2 加盟店買掛金	4 8	12,285		22,309	
3 加盟店借勘定	5	536		121	
4 未払金	8	2,760		5,408	
5 加盟店未払金	6 8	107		200	
6 未払法人税等		1,187		1,138	
7 未払消費税等		152		-	
8 未払費用		321		370	
9 預り金	8	6,638		8,526	
10 前受収益		173		156	
11 賞与引当金		250		212	
12 役員賞与引当金		43		54	
13 閉店損失引当金		117		87	
14 その他		144		127	
流動負債合計		25,911	30.4	40,743	41.0
固定負債					
1 繰延税金負債		314		-	
2 退職給付引当金		202		248	
3 預り保証金	7	4,867		4,617	
4 長期前受収益		69		58	
5 その他		92		92	
固定負債合計		5,547	6.5	5,016	5.0
負債合計		31,458	36.9	45,759	46.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		7,491	8.8	7,491	7.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		7,645		7,645	
(2) その他資本剰余金		0		1	
資本剰余金合計		7,645	9.0	7,646	7.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,872		1,872	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		0		-	
別途積立金		31,000		33,000	
繰越利益剰余金		3,746		3,383	
利益剰余金合計		36,619	43.0	38,256	38.5
4 自己株式		809	1.0	801	0.8
株主資本合計		50,946	59.8	52,593	53.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		2,756		1,001	
評価・換算差額等合計		2,756	3.3	1,001	1.0
新株予約権		-	-	23	0.0
純資産合計		53,703	63.1	53,619	54.0
負債純資産合計		85,161	100.0	99,379	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収入							
1 加盟店からの収入		30,566			32,244		
加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。							
前事業年度		257,836百万円					
当事業年度		275,992百万円					
直営店売上高との合計額は次のとおりであります。							
前事業年度		282,240百万円					
当事業年度		302,911百万円					
2 その他の営業収入	1	6,067	36,633	60.0	5,891	38,135	58.6
売上高							
1 売上高	2	(24,404)	24,404	(100.0)	(26,919)	26,919	(100.0)
営業総収入合計			61,038	40.0		65,054	41.4
売上原価				100.0			100.0
1 商品期首たな卸高		622			642		
2 当期商品仕入高		17,994			19,961		
合計		18,617			20,604		
3 商品期末たな卸高		642			649		
売上原価	2	(17,974)	17,974	(73.7)	(19,954)	19,954	(74.1)
売上総利益	2	(6,429)		(26.3)	(6,965)		(25.9)
営業総利益			43,063	70.6		45,100	69.3
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		1,742			1,615		
2 広告宣伝費		2,414			2,230		
3 従業員給料・賞与		7,679			8,334		
4 賞与引当金繰入額		250			212		
5 役員賞与引当金繰入額		43			54		
6 法定福利費・厚生費		1,034			1,167		
7 水道光熱費		558			628		
8 地代家賃		11,111			12,496		
9 動産リース料		778			631		
10 減価償却費		3,128			3,707		
11 修繕費		481			754		
12 旅費交通費		629			702		
13 事務外注費		1,801			2,212		
14 租税公課		405			445		
15 貸倒引当金繰入額		170			70		
16 その他		3,280	35,510	58.2	3,471	38,735	59.5
営業利益			7,552	12.4		6,364	9.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	3	440		489	
2 受取配当金	4	311		275	
3 フランチャイズ契約 解約精算金		34		58	
4 その他		52	839	54	877
営業外費用					
1 レジ現金精算損		5		5	
2 為替差損		33		81	
3 その他		7	46	2	89
経常利益			8,345		7,152
特別利益					
1 前期損益修正益	5	22		32	
2 固定資産売却益	6	4		7	
3 投資有価証券売却益		85		115	
4 収用に伴う補償金収入		12		18	
5 賃貸借契約終了に伴う 補償金収入		-		77	
6 貸倒引当金戻入額		-		100	
7 その他		3	128	8	359
特別損失					
1 関係会社株式評価損		177		-	
2 固定資産売却損	7	0		0	
3 固定資産除却損	8	131		130	
4 減損損失	9	1,245		1,407	
5 退店保証金償却		254		288	
6 退店撤去費用		348		152	
7 閉店損失引当金繰入額		117		87	
8 開店前物件解約損		18		13	
9 リース解約損		-		302	
10 貸倒引当金繰入額		240		-	
11 その他	10	60	2,593	85	2,468
税引前当期純利益			5,881		5,043
法人税、住民税 及び事業税		2,509		1,840	
法人税等調整額		31	2,478	395	2,235
当期純利益			3,402		2,808

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	7,491	7,645	0	7,645	1,872	3	29,000	3,482	32,486	34,359
当事業年度中の変動額										
平成19年5月株主総会決議に基づく利益剰余金の処分項目(注)							2,000	2,563	563	563
平成19年10月取締役会決議に基づく利益剰余金の処分項目								578	578	578
当事業年度に係る特別償却準備金の取崩額						3		3	-	-
当期純利益								3,402	3,402	3,402
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)										
当事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	-	3	2,000	264	2,260	2,260
平成20年2月29日残高(百万円)	7,491	7,645	0	7,645	1,872	0	31,000	3,746	34,746	36,619

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	807	48,688	4,321	4,321	53,010
当事業年度中の変動額					
平成19年5月株主総会決議に基づく利益剰余金の処分項目(注)		563			563
平成19年10月取締役会決議に基づく利益剰余金の処分項目		578			578
当事業年度に係る特別償却準備金の取崩額		-			-
当期純利益		3,402			3,402
自己株式の取得	2	2			2
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			1,565	1,565	1,565
当事業年度中の変動額合計(百万円)	2	2,258	1,565	1,565	692
平成20年2月29日残高(百万円)	809	50,946	2,756	2,756	53,703

(注) 平成19年5月定時株主総会決議に基づく利益剰余金の処分項目は次のとおりです。

配当金 563百万円
任意積立金
別途積立金 2,000百万円

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	
平成20年2月29日残高(百万円)	7,491	7,645	0	7,645	1,872	0	31,000	3,746	34,746	36,619
当事業年度中の変動額										
平成20年4月取締役会決議に基づく剰余金の処分項目(注)							2,000	2,578	578	578
平成20年10月取締役会決議に基づく剰余金の配当								592	592	592
当事業年度に係る特別償却準備金の取崩額						0		0	-	-
当期純利益								2,808	2,808	2,808
自己株式の取得										
自己株式の処分			1	1						
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)										
当事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	1	1	-	0	2,000	362	1,636	1,636
平成21年2月28日残高(百万円)	7,491	7,645	1	7,646	1,872	-	33,000	3,383	36,383	38,256

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日残高(百万円)	809	50,946	2,756	2,756	-	53,703
当事業年度中の変動額						
平成20年4月取締役会決議に基づく剰余金の処分項目(注)		578				578
平成20年10月取締役会決議に基づく剰余金の配当		592				592
当事業年度に係る特別償却準備金の取崩額		-				-
当期純利益		2,808				2,808
自己株式の取得	51	51				51
自己株式の処分	60	62				62
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			1,754	1,754	23	1,730
当事業年度中の変動額合計(百万円)	8	1,646	1,754	1,754	23	84
平成21年2月28日残高(百万円)	801	52,593	1,001	1,001	23	53,619

(注) 平成20年4月取締役会決議に基づく剰余金の処分項目は次のとおりです。

配当金 578百万円
 任意積立金
 別途積立金 2,000百万円

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式等 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 「企業会計原則と関係諸法令との調 整に関する連続意見書」第四に定める 売価還元平均原価法 ただし、店内加工ファストフードは最 終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として下 記の年数を採用しております。 建物 店舗・事務所 20年 建物附属設備 8～18年 構築物 10～20年 器具及び備品 看板工事 5～10年 店舗什器他 4～6年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (原則5年)に基づく定額法 長期前払費用 契約期間に基づく均等額償却	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の発生に備 えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上し ております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、 支給見込額のうち当期に対応する金 額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>閉店損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

追加情報

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(役員退職慰労引当金) 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上してまいりましたが、平成19年5月15日開催の第28期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度が廃止されたことに伴い、当制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととしております。 これに伴い、当該定時株主総会終了時の要支給額(92百万円)は、固定負債「その他」に計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1 加盟店貸勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、フランチャイズ契約に基づき、当社が受取るロイヤルティ、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権であります。	1 同左
2 短期貸付金には、関係会社に対するものが1,450百万円含まれています。	2 短期貸付金には、関係会社に対するものが2,020百万円含まれています。
3 店舗賃借仮勘定は、店舗賃借の目的で開店までに支出した金額であり、将来差入保証金となるものであります。	3 同左
4 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いする買掛金残高であります。	4 同左
5 加盟店借勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、フランチャイズ契約に基づき、当社が受取るロイヤルティ、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債務であります。	5 同左
6 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品や資材等の代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いする未払金残高であります。	6 同左
7 預り保証金の主なものは、加盟店からのものであります。	7 同左
8	8 期末日金融機関の休業日に伴う未決済額 (流動負債) 買掛金 899百万円 加盟店買掛金 9,892百万円 未払金 1,318百万円 加盟店未払金 88百万円 預り金 864百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																																																																																		
<p>1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">5,120百万円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティ収入</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>開店準備費収入</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,067百万円</td> </tr> </table> <p>2 売上高、売上原価、売上総利益は、直営店に係るものであります。</p> <p>3 受取利息440百万円のうち、加盟店からの受取利息は148百万円であります。</p> <p>4 受取配当金311百万円のうち、関係会社からの受取配当金は153百万円であります。</p> <p>5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却差入保証金回収益</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>前期費用計上戻入益</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131百万円</td> </tr> </table>	事務代行収入	5,120百万円	ロイヤルティ収入	549百万円	開店準備費収入	141百万円	その他	255百万円	計	6,067百万円	償却差入保証金回収益	16百万円	前期費用計上戻入益	6百万円	計	22百万円	建物	3百万円	構築物	0百万円	器具及び備品	0百万円	計	4百万円	建物	0百万円	構築物	0百万円	器具及び備品	0百万円	計	0百万円	建物	7百万円	構築物	3百万円	器具及び備品	121百万円	計	131百万円	<p>1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">5,021百万円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティ収入</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td>開店準備費収入</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,891百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 受取利息489百万円のうち、加盟店からの受取利息は161百万円であります。</p> <p>4 受取配当金275百万円のうち、関係会社からの受取配当金は103百万円であります。</p> <p>5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却差入保証金回収益</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>前期費用計上戻入益</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130百万円</td> </tr> </table>	事務代行収入	5,021百万円	ロイヤルティ収入	521百万円	開店準備費収入	117百万円	その他	230百万円	計	5,891百万円	償却差入保証金回収益	7百万円	前期費用計上戻入益	25百万円	計	32百万円	建物	5百万円	構築物	0百万円	器具及び備品	0百万円	計	7百万円	建物	0百万円	構築物	0百万円	器具及び備品	0百万円	計	0百万円	建物	41百万円	構築物	9百万円	器具及び備品	55百万円	長期前払費用	23百万円	計	130百万円
事務代行収入	5,120百万円																																																																																		
ロイヤルティ収入	549百万円																																																																																		
開店準備費収入	141百万円																																																																																		
その他	255百万円																																																																																		
計	6,067百万円																																																																																		
償却差入保証金回収益	16百万円																																																																																		
前期費用計上戻入益	6百万円																																																																																		
計	22百万円																																																																																		
建物	3百万円																																																																																		
構築物	0百万円																																																																																		
器具及び備品	0百万円																																																																																		
計	4百万円																																																																																		
建物	0百万円																																																																																		
構築物	0百万円																																																																																		
器具及び備品	0百万円																																																																																		
計	0百万円																																																																																		
建物	7百万円																																																																																		
構築物	3百万円																																																																																		
器具及び備品	121百万円																																																																																		
計	131百万円																																																																																		
事務代行収入	5,021百万円																																																																																		
ロイヤルティ収入	521百万円																																																																																		
開店準備費収入	117百万円																																																																																		
その他	230百万円																																																																																		
計	5,891百万円																																																																																		
償却差入保証金回収益	7百万円																																																																																		
前期費用計上戻入益	25百万円																																																																																		
計	32百万円																																																																																		
建物	5百万円																																																																																		
構築物	0百万円																																																																																		
器具及び備品	0百万円																																																																																		
計	7百万円																																																																																		
建物	0百万円																																																																																		
構築物	0百万円																																																																																		
器具及び備品	0百万円																																																																																		
計	0百万円																																																																																		
建物	41百万円																																																																																		
構築物	9百万円																																																																																		
器具及び備品	55百万円																																																																																		
長期前払費用	23百万円																																																																																		
計	130百万円																																																																																		

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																																																																										
<p>9 減損損失</p> <p>当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場 所</th> <th>店舗数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東日本地区</td> <td>128</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>西日本地区</td> <td>63</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>191</td> <td>1,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>738</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.6%で割り引いて算定しております。</p> <p>10 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>閉店関連損失</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>前期損益修正損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場 所	店舗数	金額	店舗	建物等	東日本地区	128	780	店舗	建物等	西日本地区	63	464	合計			191	1,245	種類	金額	建物	738	構築物	165	器具及び備品	341	合計	1,245	閉店関連損失	48百万円	前期損益修正損	0百万円	その他	10百万円	計	60百万円	<p>9 減損損失</p> <p>当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場 所</th> <th>店舗数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東日本地区</td> <td>109</td> <td>1,045</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>西日本地区</td> <td>46</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>155</td> <td>1,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>899</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.1%で割り引いて算定しております。</p> <p>10 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>前期損益修正損</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>前期損益修正損は、金券類のロス計上によるものです。</p>	用途	種類	場 所	店舗数	金額	店舗	建物等	東日本地区	109	1,045	店舗	建物等	西日本地区	46	362	合計			155	1,407	種類	金額	建物	899	構築物	88	器具及び備品	420	合計	1,407	前期損益修正損	75百万円	その他	10百万円	計	85百万円
用途	種類	場 所	店舗数	金額																																																																							
店舗	建物等	東日本地区	128	780																																																																							
店舗	建物等	西日本地区	63	464																																																																							
合計			191	1,245																																																																							
種類	金額																																																																										
建物	738																																																																										
構築物	165																																																																										
器具及び備品	341																																																																										
合計	1,245																																																																										
閉店関連損失	48百万円																																																																										
前期損益修正損	0百万円																																																																										
その他	10百万円																																																																										
計	60百万円																																																																										
用途	種類	場 所	店舗数	金額																																																																							
店舗	建物等	東日本地区	109	1,045																																																																							
店舗	建物等	西日本地区	46	362																																																																							
合計			155	1,407																																																																							
種類	金額																																																																										
建物	899																																																																										
構築物	88																																																																										
器具及び備品	420																																																																										
合計	1,407																																																																										
前期損益修正損	75百万円																																																																										
その他	10百万円																																																																										
計	85百万円																																																																										

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済み株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	29,372	-	-	29,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	452	1	0	453

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済み株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	29,372	-	-	29,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	453	33	34	453

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株主からの買取請求に基づく増加 32千株

単元未満株式の買取による増加 1千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

子会社株式取得に伴う株式交換による減少 33千株

単元未満株式の売却による減少 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの				本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの
	器具及び 備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額相当額	359	279	638	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	170	152	323	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	189	126	315	期末残高相当額
加盟店に設置したリース物件に係るもの				加盟店に設置したリース物件に係るもの
	器具及び 備品 (百万円)			器具及び 備品 (百万円)
取得価額相当額	2,299			取得価額相当額
減価償却累計額相当額	1,583			減価償却累計額相当額
期末残高相当額	716			期末残高相当額
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの				本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの
1年内	114百万円			1年内
1年超	204百万円			1年超
計	319百万円			計
加盟店に設置したリース物件に係るもの				加盟店に設置したリース物件に係るもの
1年内	362百万円			1年内
1年超	364百万円			1年超
計	727百万円			計
合計	1,046百万円			合計
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの				本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの
支払リース料	152百万円			支払リース料
減価償却費相当額	126百万円			減価償却費相当額
支払利息相当額	6百万円			支払利息相当額
加盟店に設置したリース物件に係るもの				加盟店に設置したリース物件に係るもの
支払リース料	515百万円			支払リース料
減価償却費相当額	496百万円			減価償却費相当額
支払利息相当額	11百万円			支払利息相当額
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">943百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,748百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,897百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,063百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	133百万円	未払事業税	105百万円	賞与引当金	101百万円	その他	124百万円	計	464百万円	有形固定資産	943百万円	関係会社株式評価損	289百万円	貸倒引当金	170百万円	その他	344百万円	計	1,748百万円	その他有価証券評価差額金	1,897百万円	その他	165百万円	計	2,063百万円		314百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払家賃</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,626百万円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,461百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,018百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	109百万円	未払事業税	106百万円	賞与引当金	85百万円	その他	197百万円	計	499百万円	有形固定資産	1,045百万円	貸倒引当金	175百万円	長期前払家賃	140百万円	その他	265百万円	小計	1,626百万円		164百万円	計	1,461百万円	その他有価証券評価差額金	788百万円	その他	229百万円	計	1,018百万円		443百万円
貸倒引当金	133百万円																																																												
未払事業税	105百万円																																																												
賞与引当金	101百万円																																																												
その他	124百万円																																																												
計	464百万円																																																												
有形固定資産	943百万円																																																												
関係会社株式評価損	289百万円																																																												
貸倒引当金	170百万円																																																												
その他	344百万円																																																												
計	1,748百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	1,897百万円																																																												
その他	165百万円																																																												
計	2,063百万円																																																												
	314百万円																																																												
貸倒引当金	109百万円																																																												
未払事業税	106百万円																																																												
賞与引当金	85百万円																																																												
その他	197百万円																																																												
計	499百万円																																																												
有形固定資産	1,045百万円																																																												
貸倒引当金	175百万円																																																												
長期前払家賃	140百万円																																																												
その他	265百万円																																																												
小計	1,626百万円																																																												
	164百万円																																																												
計	1,461百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	788百万円																																																												
その他	229百万円																																																												
計	1,018百万円																																																												
	443百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に</td> <td></td> </tr> <tr> <td>参加されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	1.8%	評価性引当額の増加	3.3%	受取配当金等永久に益金に		参加されない項目	1.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の		法人税等の負担率	44.3%																																										
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割等	1.8%																																																												
評価性引当額の増加	3.3%																																																												
受取配当金等永久に益金に																																																													
参加されない項目	1.5%																																																												
その他	0.3%																																																												
税効果会計適用後の																																																													
法人税等の負担率	44.3%																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 1,857.02円	1株当たり純資産額 1,853.25円
1株当たり当期純利益 117.67円	1株当たり当期純利益 97.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 97.06円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	53,703	53,619
普通株式に係る純資産額(百万円)	53,703	53,595
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	-	23
普通株式の発行済株式数(千株)	29,372	29,372
普通株式の自己株式数(千株)	453	453
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,919	28,919

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,402	2,808
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,402	2,808
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,919	28,921
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	-	10
普通株式増加数(千株)	-	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	イオンクレジットサービス(株)	2,290,965	1,734
		イオン九州(株)	300,000	345
		マックスバリュ西日本(株)	237,882	289
		チェルト(株)	225,000	258
		イオンモール(株)	240,000	252
		(株)コックス	280,000	112
		(株)イオンフォレスト	200,000	100
		(株)ジーフト	112,500	91
		マックスバリュ北海道(株)	59,000	84
		(株)ブルーグラス	110,000	77
		(株)イオンファンタジー	114,998	70
		その他(13銘柄)	24,209,855	200
計		28,380,200	3,615	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	オリックスクレジットリンク債	1,000	876
		JGB担保FTDクレジットリンク債	1,000	858
		ロイヤルバンクオブスコット	1,000	994
計		3,000	2,728	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
自有形固定資産	4,777	3,417	2,783 (519)	5,411	2,169	321	3,241
建物	1,795	1,023	993 (334)	1,825	789	94	1,036
構築物	292	246	252 (45)	286	130	17	155
器具及び備品	1,946	1,392	819 (139)	2,518	1,249	209	1,269
土地	325		20	305			305
建設仮勘定	418	754	697	475			475
貸与有形固定資産	30,619	9,734	3,957 (888)	36,396	14,472	3,071	21,924
建物	14,059	2,705	2,025 (564)	14,739	5,015	939	9,723
構築物	4,539	673	281 (43)	4,931	1,917	403	3,014
器具及び備品	12,020	6,335	1,650 (280)	16,705	7,539	1,728	9,166
土地		20		20			20
有形固定資産計	35,397	13,151	6,740 (1,407)	41,808	16,642	3,393	25,165
無形固定資産							
ソフトウェア	1,019	1,072	109	1,983	588	314	1,395
その他	0	0		0			0
無形固定資産計	1,019	1,072	109	1,983	588	314	1,395
長期前払費用	1,592	307	74	1,825	420	122	1,404

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

 自有形固定資産

建物	加盟店より直営店への転換等による区分変更	572百万円
	新規出店によるもの	319百万円
器具及び備品	加盟店より直営店への転換等による区分変更	535百万円
	既存店増加分	473百万円
貸与有形固定資産		
建物	新規出店によるもの	1,511百万円
器具及び備品	既存店増加分	4,638百万円
	新規出店によるもの	1,234百万円
ソフトウェア	第5次POSシステム増加分	330百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

 自有形固定資産

建物	減損処理によるもの	334百万円
貸与有形固定資産		
建物	減損処理によるもの	564百万円
器具及び備品	除去処理によるもの	830百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	771	288	21	318	720
賞与引当金	250	212	250	-	212
役員賞与引当金	43	54	43	-	54
閉店損失引当金	117	87	117	-	87

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、138百万円は洗い替えによる戻入額、179百万円は回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	347
預金の種類	
当座預金	20
普通預金	16,958
別段預金	6
小計	16,985
合計	17,332

b 加盟店貸勘定

相手先	金額(百万円)
浦和円正寺店	17
三郷谷中店	12
名古屋金山1丁目店	11
東葛西5丁目店	10
横須賀野比店	9
その他	5,102
計	5,163

c 商品

内訳	金額(百万円)
加工食品	369
家庭用品	115
本・サービス	106
ファストフード	31
デイリー食品	27
計	649

d 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
包装資材	4
印紙・切手	0
消耗品・消耗備品	0
その他	9
計	15

e 未収入金

内訳	金額(百万円)
電子マネー等取扱料	1,989
配送代行料	833
ロイヤルティ	449
その他の営業収入	221
その他	2,668
計	6,163

固定資産

a 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
韓国ミニストップ(株)	6,471
エムエス九州(株)	65
ネットワークサービス(株)	2
計	6,539

b 差入保証金

内訳	金額(百万円)
店舗	19,006
本部・事務所	188
寮及び社宅	25
営業保証金	1
その他	1
計	(1,089) 19,223

(注) ()内の金額は内書で1年以内回収予定金額であり、流動資産の「1年以内回収予定差入保証金」に振替えております。

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)山星屋	221
(株)菱食	209
(株)F Sネットワーク	152
加藤産業(株)	140
(株)イズミック	121
その他	1,184
計	2,029

b 加盟店買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)菱食	2,305
(株)山星屋	2,153
加藤産業(株)	1,358
(株)トーハン	1,280
(株)イズミック	1,269
その他	13,943
計	22,309

c 加盟店借勘定

相手先	金額(百万円)
吉祥寺本町店	4
中村日赤病院店	3
浜松於呂店	3
スパイラルタワーズ店	3
成田赤十字店	3
その他	102
計	121

d 未払金

内訳	金額(百万円)
富士電機リテイルシステムズ(株)	741
東芝テック(株)	708
名糖運輸(株)	358
エイ・ジー・サービス(株)	194
加藤産業(株)	190
その他	3,214
計	5,408

e 預り金

内訳	金額(百万円)
公共料金等預り金	6,306
従業員所得税等預り金	28
加盟店からの預り金	47
エリアフランチャイズからの預り金	1,123
その他	1,020
計	8,526

固定負債

a 預り保証金

内訳	金額(百万円)
店舗保証金	2,238
加盟店保証金	2,476
その他	29
計	(127) 4,744

(注) ()内の金額は内書で1年以内返済予定金額であり、流動負債の「その他」に含めて計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ministop.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月末日現在の100株以上所有する株主に対し、それぞれソフトクリーム無料券を進呈 (1) 発行基準 100株以上1,000株未満 一律に5枚 1,000株以上 一律に20枚 (2) 利用可能店舗 加盟店及びエリアフランチャイズ店を含むミニストップ全店舗 (3) 有効期限 2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月末日 8月末日現在の株主に対する発行分 翌年5月末日

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第29期) | 自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日 | 平成20年5月22日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第30期中) | 自 平成20年3月1日
至 平成20年8月31日 | 平成20年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)の規定に基づく臨時報告書を平成20年11月14日に関東財務局長に提出。 | | |
| (4) 有価証券報告書の訂
正報告書 | 事業年度
(第29期) | 自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日 | 平成21年5月1日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書の訂正報
告書 | (第30期中) | 自 平成20年3月1日
至 平成20年8月31日 | 平成21年5月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月21日

ミニストップ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミニストップ株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月11日

ミニストップ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミニストップ株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月21日

ミニストップ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 安正

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山田 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミニストップ株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月11日

ミニストップ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 安 正

指定社員
業務執行社員

公認会計士 美久 羅 和美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミニストップ株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。